

大政事務次官  
 官審長  
 参人電在儀準

注 意

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については一一般問合せ係 (TSL 2172) に連絡あり

電 信 写

1590① 12-56

対文会厚海

調査長 参析調  
 領移 参一旅移  
 二查  
 参北一西

総 番 号 (TA) R 0 2 7 2 9 2 5 7 4 1 主 管  
 7 9 年 月 0 6 日 2 2 時 4 5 分 米 国 発  
 7 9 年 0 4 月 0 7 日 1 2 時 5 2 分 本 省 着

外 務 大 臣 殿 東 野 大 使 臨時代理大使 総領事 代理

ヴァンス長官との会談 (経済関係) (A)

第 2 0 7 2 号 暗秘 大至急

6 日午前のソノダ大臣とヴァンス長官との会談における経済関係部分、次の通り。  
 (同席者等は政治関係部分に同じ)

1. 先ず大臣より、次の通り述べられた。

現在日米間には経済問題、例えば政府調達、関税、検査の問題等があることは事実であるが、80年代に向つて日米が協力し合わねばならない時期に、経済問題でいがみ合っているのは日米両国の為に良く無いことである。日本では、市場を開放すれば、日本の産業が困ると言い、米国では、日本が開放しないと米国の産業が困ると言い合っている。何れにしても、総理訪米の際、こう言う問題が残っている様では、中長期の展望について有益な話し合いを行えないので、総理訪米までにかた付けたく、自分も今回の機会に米側関係者と話すので、協力して欲しい。自分自身は、妥結の為交渉するのではなく、意見交換を行うこととし、その上でストラウス大使とウシバ代表が再び会つて解決を図り得る様にしたい。

2. これに対してヴァンス長官は、次の通り述べた。

日米間の政治的関係が極めて重要であるだけに、われわれは現在直面している経済

米長 参北保  
 中南審 参一二  
 欧 参西東洋  
 長 参東二

近ア長 参一二ア  
 経次 参国資漁  
 経参 参国資  
 協長 参政技一開  
 書国二二理  
 参条協規  
 国長 参企軍專  
 政政  
 科審 科原  
 情長 参道ブ内外  
 文長 参一二

注 意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般  
問合リ係 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電 信 写

問題を上手に (EFFECTIVELY) 処理しなければいけないと思う。われわれは、第1にMTNの妥結を図り、当面の問題を解決し、同時にオーエン大使が日本側に提起している中長期の展望の問題について了解に達しなければならない。これ等の点は、議会や産業界で高まりつつある保護主義的動きを抑える為にも重要である。われわれは、現在のモメンタムを利用して、問題を解決せねばならない。政府調達の問題について申し上げれば、ストラウス大使は日本側から前向きな提案を受ければ、交渉に応ずる用意がある。右提案には通信機器を含んでいなければならない旨、自分 (ヴァンス) に語っている。何れにしても、自分は総理訪米前にこの問題をかた付けて置きたいとの大臣の御考えには全く賛成である。また、ステージングの問題は、より複雑であり、MTN全体のパッケージをゆるがし兼ねない問題であつて、この問題についての解決の重要性は申すまでもない。

(丁)

手交済(7日13時0分)

R 0 2 7 2 9 2 - 0 2



秘

極秘

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長  
參総人電在儀準

対文会厚海

調査	参企析調
調査	参一旅移
調査	二査
調査	次地中東ア
調査	二難
調査	東対
調査	参北一西

総 番 号 (TA) R027530 5762 主 管

79年 月 08日 22時 15分 米 国 発  
79年 04月 09日 12時 39分 本 省 着 至 銷 局 長

外 務 大 臣 殿

東郷 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ソノダ大臣訪米 (日米経済問題)

第2101号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第2099号に関し、

冒頭往電のウイリアムズバーグにおけるソノダ大臣とウェンス長官のこん談の際の日米経済問題部分次のとおり。

1、大臣より日米経済問題についてはらを割って申し上げたい。日米の実情、議会の空気は自分も理解しており、今や政治決断の時期が来ていると考える。日米双方が譲り合って決断する必要があるが、日本の方が少し多く譲る必要があるかもしれない。問題解決に直接当たるのはストラウス代表とウシバ大使であるが、両者の話し合いを再び米国で行なうのでは解決は困難であり、ストラウス代表が前日して最終段階で総理の決断をおおくこととした方が解決し易いと考え、その過程で自分としても出来るだけの努力をすることとしたい。ついてはなるべく早くストラウス代表が訪日するように貴長官のじん力を得たく、できれば9日の自分とストラウス代表の会談の際に本件につき目途を得ることを希望すると述べた。

2、これに対し長官より6日大臣と実り多い会談を行なったことは同日よるテキサス

米長	参北北保
米長	一二
米長	参一二
米長	参西東洋
米長	西東
米長	一二

米長	参一二ア
米長	次総経国資漁
米長	経国資
米長	参一二
米長	参政技一開
米長	一技
米長	書国二二理
米長	参条協規
米長	参企軍専
米長	政経
米長	科原
米長	参道ブ内外
米長	参一二

少 務

極秘

にいるストラウス代表に電話で連絡したが、今御申し越しの件については早速同代表と連絡をとり同代表の訪日の可否につき見通しを得られるようにしたいと述べた。

(了)

極秘

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
臣官官審審長長  
参総人電在儀準

対文会厚海

調査長	参企析調
領移長	参一旅移
ア	二査
長	次地中東ア 二難 東 対 参北一西

総番号 (TA) R027317 5744

主管

79年 月 07日 00時 45分

米

国

発

79年 04月 07日 15時 11分

本

省

着

外務大臣殿

東郷

大使

臨時代理大使

総領事 代理

ソノグ大臣・ヴァンス会談（経済部分を除く）（A）

米長	参北北保 二二
中南審	参一二
歐	参西東洋 二二 西東 二二
長	

第2073号 極秘 大至急

6日午前10時30分より約2<sup>時</sup>時間40分にわたり、標記会談が行われたところ、その概要次のとおり。

（先方、クーパー次官、ホルブルック及びカツ次官補、クラーク大使、ホーマツ次官補代理、ロンバーク部長、アマコスト国防補次官補代理、オーエン大使、ブラットNSC部員等、わが方、本使、高島外審、中島局長ほか同席）

1. 大臣よりはじめに、中東和平に対し米国が行ったゆう気ある努力に対するけい意、エネルギーについての大統領発表のかん迎、常日ごろ米国が日本に各種の情報を提供していることに感謝の意を表明された後、要旨次のとおり述べた。

（1）今回の訪米は、5月の総理訪米、6月のカーター大統領訪日等の地ならしにあり、現在の日米間の強固な関係を80年代に向う新しいPRODUCTIVE PARTNERSHIPとして再したいと考えている。貿易経済関係に関する緊張についてはできうれば総理訪米の前にかたずけることとしたく、総理訪米の際は中長期にわたり日米が果すべき役割につき意見の交換がどきるようになっていくことが望ましい。

近ア長	参一二ア
経	次総経国資漁
長	経国資
経	参
協	参政技一開
長	技
条	書国二二理
長	参条協規
国	参企軍専
長	政経
科	科原
審	
情	参道ブ内外
長	
文	参一二
長	

極秘

(2) わが国の外交は、日米の緊密な関係を基礎としつつ、東側との共存をはかり平和外交を推進していくことにあるが、世界的な目でみた場合、世界の情勢を大きく変動させる潜在的要因として注目すべき点は次の3点であろう。

第1は、ソ連の軍事力が全地きゆう的な規模で米のそれを大はばに上まわるといった事態であるが、現実にはかかる可能性はない。

第2は中ソが完全に一体となることであるが、これも最近の中国による中ソ外相会談の提案あたりは、中ソ条約廃棄の通告のショックを和らげるよう出したものと見るのが正しく、実現の見通しはない。第3は、中東がソ連の影響下に入る場合であり、これはソ連にりん接するトルコ、アラブ諸国への動きによつては、戦略的にもNATOに影響を与えるほか、資源の面でも大問題をじやつ起する可能性がある。この点で米の中東和平にかけたゆう気と努力はヴェトナム以来やや引っこみ思案であつた米国が再び世界で指導的役割を果たすことに意よく的となつたことを示すものとして高く評価される。

(3) 以上のような観点からアジアを見ると、今や社会主義国家間で武力紛争が起るという事態となつている有様であり、自由主義国家間では問題を話し合いにより解決する知恵が出てきている。この関連で1つ提案を行いたい、それはかつて中国市場をめぐり、日米が対立したようなぐを避けるため、中国の近代化に協力するにあたり、日米がよく協力すべきであるということである。具体的には、中国近代化のうち、輸送、石油・ウラン等の地下資源の開発、通信・電力等の分野について日米間で緊密な連絡と協力が望ましく、政府間の接触もあるが、日本にある日中経済協力協会（イナヤマ会長）とこれに類するような機関を米国内にも設立し、この間で話し合いを行わせては如何と考える。かかる話し合いに将来中国、EC等を入れていくことも十分可能であ

極秘

ろう。

(4) インドシナ半島については、近く中越会談が開始されるようであるが、これに  
ヴェトナムが応じたのは、第1に開始延引の責任をヴェトナム側のみが負うこと  
をさけること、第2にう期前にボル・ポット政権を一そうしたいと考えていることあ  
たりが真相と思われる。いずれにしても中越の紛争を分せきしてみると、政治的にも  
軍事的にも中国の勝利は明らかであり、カンボジアにおいては、ボル・ポット、救国  
戦線、シアヌークいずれもそれ自体で事態をしゅうしゅうしうるものがない状態で  
、そのためには何らかの国すい主義的な第3勢力のたい頭を待つといったことではな  
いかと思う。当面ヴェトナムについての最大の関心事は、これがソ連の影響下に完  
全に入り、カムラン湾等の利用を認めるかどうかであるが、ソ連は軍事援助はしても  
経済援助はしない国であり、他方、ヴェトナムも中国に対してのみならずソ連に対  
しても警戒的であり、当面その最もほつするところは経済援助であろうとの見地か  
ら、日本は実際上はソ連にカムラン等の利用を認めれば援助を打切る旨をヴェイトナ  
ム側へ言明している。いずれにしてもヴェトナムは今のところ、ソ連がカムラン等  
を基地として認めることはやつていないようであり、日本としてはヴェトナムがソ  
連の指き下に完全に入ってしまうことを防ぐことを第1目的としてヴェトナムとの  
関係を続けていきたいと考える。この点、即刻とはいわぬが、米日が完全な正常化で  
はなくともヴェトナムと話ができる状態になつていることが重要と思う。

(5) インドシナ難民については、わが国はヴェトナムに対し、その大量流出を続  
けないよう要求しており、UNHCRに対しても、昨年、今年と1000万ドルをこ  
える拠出を行つている。従来定じゆう問題については、とかくの批判を受けてきたが  
、今回これが人権問題であることも考慮し、500名のわくを設定した。これはヴィ

極秘

エトナム留学生690名を含まない数であり、職業訓練等を含む8項目の総合計画の一部である。欧米に比すればこの定じゅうわくは十分とはいえないかも知れないが、今回の定じゅうわくはとつば口の第一歩としてちく次拡大できることを期待している。なお、ASEANの一時収容センター構想については、具体的なものになれば応分の寄付をする考えである。

(これに対し、クラーク難民問題担当大使より、大臣の発言には大変エンカレッジされたこと、米国としても1979、及び80年につき84,000名のわく(78年の3倍)を設定し、580百万ドルのコストを投入しようとしていること、この点でわが国の定じゅうわく設定、ASEAN一時収容センターへの拠出はCRITICALな意味をもつこと、また、議会の動き等からして日本がUNHCRに対し更に拠出を行うことが重要であること等の発言があつた。)

(6) 朝鮮については、南北対話がはじまつたが、動機、目標等はずい分違うので成功する確率は少ない。いずれにしても米韓関係は、目に見えて改善しており、地上軍撤退にしてもしん重に事が運ばれているようであり、これは韓国及び日本への影響もさることながら、ASEANの米国についてのPERCEPTIONによい影響を及ぼしていることを指摘したい。

(7) わが国の援助し勢について一言すると、5年間に援助を倍増する目標は、その後3年倍増に改め、今回の予算成立により、この目標達成も近くなつてきた次第であり、この目標達成後もひき続き質量ともに援助をじゅう実していきたいと考えている。

(8) ASEANについては、援助等も重要であるが、この地域に関心をもっていることを示すことが極めて重要であり、例えばヴァンス長官が短期間でもこの地域を訪

問でできれば、友好の度は飛やぐ的に高まるのではないかと考える。

(これに対し、ヴァンス長官より、自分もそのように考えており、東京サミットの後7月2日、3日の両日ASEANの外相と会談し、その後豪州、NZも訪問する予定である旨述べた。これに対し大臣より、わが国は総理がUNCTADにも出席される考えである旨ひろうしたところ、先方より、UNCTADには米国はヤング国連大使を代表として派遣することを考えている旨述べた。)

(9) 中東については、米側の方がよく御承知であるので、二、三点のみ述べれば、中東については本心がどこにあるかよく注意する必要があると思う。バグダット会議の結果をみると、第1におん健派のサウジアラビアもこれに参加していること、第2に制裁の対象はもつばらエジプトで、米国は入っていないこと、第3に内容はきびしいが、全て即時実施というものではなく、ぜん次その方向に向っていくという決議に見えることである。その効果としては、第1にアラブの団結を示すとともに、第2にイラン王制ほうかい時に米国が案外つめたい態度をとっていたことに対し、サウジ・アラビアあたりがいざという時に米国が援助をしてくれるか否か試す気持ちがあつたこと等があげられるのではないか。いささか干しようじみたことを言わせてもらつと、オーマン近くに第5艦隊とつたものをそう設すれば、表面的には反対しても、サウジ・アラビアあたりはこれを大いに多とするのではないかと考える。

(10) イランの現首相バザルガンはけん明な人物であり、経済再建を西側に頼らざるをえないことはよく承知しつつも、政治路線を中道の左にとつている。ホメイニはその資金源あたりの関係でも左の路線である。いずれにせよ日本とイランの関係は旧政権時より改善しており、石油輸出再開の第1船を日本向けとし、かつ価格も低いものとしたこと等がこれを示している。このような良好な関係は、第1にイランとして

極秘

はいきがり上当面米、独となかよくできぬこと、第2に日本の存在が目立たぬものであつたこと等があげられよう。かかる見地から日本のイランへの協力は地味に実施していくべきであると考えており、東京サミットの前にも民間調査団をイラン経済再建計画との関連でイランに派遣した<sup>い</sup>と<sup>あ</sup>と考えている。

(11) いずれにしても中東についてのわが国の政治的役割は、第1にこれらの地域がソ連の影響下に入ることを防ぎ、かつこれらの国が米国とうまくやつていけるよう協力していくことであるとする。このため、エジプトの援助、イランへの協力いづれも米国との協議の結果ということではなく、独自に行つていゝとする方が良<sup>い</sup>と考える。例えば反エジプトの立場をとつていゝアラブ諸国についても応分の援助を行う方が役に立つと考える。他方、日本だけで動きまわり、米、独をだしぬいて資源を一人占めにするといつたように考えられるのも本意ではない。従つて提案であるが、東京サミットあたりの機会に日、米、独(要すれば他に1, 2ヶ国加えて)間で極秘りに外相会議を開き、そこで中期的な方針を決め、かかる方針の下に各々が独自の行動をとるといつたことが必要と考える。

(12) トルコの再建計画については、以前に西独外相から応分の寄与の要望があつたので、グァドループで割当てたものをおしつけるのであれば受人れられないと答えたことがあるが、これはじよう談であり、その後米国からもこん切な説明を載いた。わが国としては考えを固めつつあつたが、数日前トルコの首相からてい重なるアプローチを得たこともあり、貴長官とも相談して応分の寄与をすることとしたい。

(13) 日米関係であるが、政治的な関係は最良の関係にある。緊密な連絡にはいつも感謝している。(経済関係略)

2. 右に対し、ヴァンス長官より要旨次のとおり述べた。

R027317-06



極秘

(1) 日米関係が一般的にいつてかつてない程よい関係にあることは、そのとおりであり、貴大臣のいわれるPRODUCTIVE PARTNERSHIPという言葉に印象づけられた。

(2) 安全保障面においてもガイドラインの設定により、重要な前進が行われたわけであり、また、在日米軍経費問題についての日本側の態度を高く評価している。また、自衛隊の装備近代化の努力についても注目している。

(3) インドシナ、中国その他についての情報交換、事態のはあく等についての日米間の協力もこの一年間目ざましいものがあり、今後ともかかる関係を発展させていきたい。

(4) 日米関係は共通の価値感と目標で支えられており、総理訪米の際、貴大臣とシュレジンジャー長官の間で予定されているエネルギー面での科学技術協定の署名もその一つである。米側としては、エネルギー以外の分野についても基礎応用研究につき同様のアプローチを行うことを希望しており、日米間の協力が行われることを期待する。

(5) インドシナについては、じゅんすいに中越間のみで合意ができて、果してえい続的なものになりうるか疑問があり、政治的にえい続的なものとするため、日米がどのようなことができるか大臣の所見をうかがいたい。(これに対し、本大臣より、ASEANがちゆうかいの労をとろうとしたところ、越がはげしく反ばつしたこと、日本としてはちゆうかいとはいわず何かできることがあればやるといつているが、特に要望がないこと等を述べ、日本としては越に対し米国と敵対するようなことはやめ、<sup>の</sup>気長に話をすべきであると述べていること等をひろうと上、当分の間はキャッチャー的な立場で様子を見ることが最善なりと述べた。)

極秘

いずれにしてもヴィエトナムにソ連が基地をもつのではないかという点については、米も等しくゆう慮したところであり、日本がヴィエトナムと接触を保ちこれできるだけRESTRAINするよう努めているのはけん明であると考え。米国としてはヴィエトナムとの正常化交渉を内々すすめていたが、カンボジア侵略、難民の大量流出という2つの理由で中断しており、この理由はヴィエトナム側にも明確に伝えてある。いずれにしても再開をRULE OUTはしていないが、決定は何らなされていないのが現情であり、貴大臣のいうカンボジアでの第3勢力のたい頭をまつといったことも解決につながる一つの道かも知れないが、見通しは何ともいえない。いずれにせよ、インドシナ安定については将来何らかの形でASEANが政治的役割を果たすのではないかというのが自分の考えであり、この点は今後とも考慮すべき点と考えている。

(これに対し本大臣より、ASEANとソ連の考え方は最近のタイ首相訪ソ時のやりとりによく現われている旨述べおいた。)

(丁)

極秘

大政事外外儀官  
務務典房  
次次  
互官官審審長長  
参総人電在儀準

--	--	--

対文会厚海  
参企析調  
参一旅移  
二查  
地中東ア  
二難  
東  
北一西

総 番 号 (TA) R 0 2 7 5 3 5 5 7 6 6 主 管

7 9 年 月 0 8 日 2 2 時 4 0 分 米 国 発  
7 9 年 0 4 月 0 9 日 1 3 時 0 3 分 本 省 着 稿長

外 務 大 臣 殿 東郷 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ソノダ大臣訪米（ウリイアムズバーグにおけるヴァンス長官との会談）（A）

参北北保  
一二  
参一二  
参西東洋  
西東  
一二

第 2 0 9 9 号 極秘 大至急

（限定配布）

往電第 2 0 7 3 号に関し

8 日夕、ソノダ大臣はウイリアムズバーグにて同地滞在中のヴァンス国務長官にドリ  
ンクスに招待され、同長官、夫人、令じようも同席したくつろいだふん囲気の中で約  
1 時間こん談したところ、概要次のとおり。

（タカシマ外審、中島局長、ヌマタ同席）。

1. 大臣より 7 日の会談で中国の近代化に対する協力について日米の関係民間団体間  
で話し合うことを提案したのは、ひとつには中国をめぐる日米間のまさつを避ける  
の考慮によるが、さらに言えば、将来を考えると中国が日米にとつてきよいとなる事  
態も考えられないことではないので、中国が今後、日米から離れては近代化を推進し  
得ないようなし組みを作る必要があるとの考慮によれものであると述べたところ、長  
官より、その点は理解する、ワシントンにいる米中貿易団体の会長は自分のふるい友  
人であるので、早速相談してみることにしたいと述べ、大臣より日本側ではイナヤマ  
日中経済協会会長が中心となると述べた。

参一二ア  
次総経国資漁  
経国資  
参  
参政技一開  
技  
書国二二理  
参采協規  
参企軍專  
政経  
科原  
参道ブ内外  
参一二

多田

2. 大臣よりシベリア開発についてのソ連との協力についても、同様に日本だけでこれを行うのは危けんな面があるので、日米で協力することが望ましいと述べたのに対し、長官より、米政府としてもシベリア開発については随時検討を行なっているが、米国内で大きな政治問題ともなり得るのでしん重に対処して来ている。自分としては本件に関心を持つているし、長期的に見れば、日米が協力してこれに当ることが望ましく、米国内の政治問題に対処するに当つても助けとなるのではないかと考えると述べた。

大臣よりソ連が経済的財政的にいだいている困難は米国の思ぞう以上のものであると思われ、特に東欧諸国に行つてみると、ソ連に如何に援助能力が無く、これら諸国が日本、西独等に期待を寄せるに至つていけるかがわかる、また、北鮮がソ連を離れ中国寄りになつて来ているのもこのへんに一因があるのではないかと述べたところ、長官より、ソ連が経済の構造面、雇用、マネジメント等の面でいだいている問題は確かに深刻なものであり、ソ連指導部もこれをゆう慮している模様であると述べた。

3. 次いで長官より、本7日午前ドブリニンソ連大使とSALT IIにつき会談したが、非常に建設的話し合いで重要な問題はすべて解決したと考えている、さらに9日及び10日同大使と会うこととなつていけるが、その結果SALT IIがし上るとの見通しである。このような進展が見られたはい景には、ソ連指導部としてSALT IIを早く解決して、経済問題に力を注げるようにしたいとの考慮があるのではないかとも思われると述べた。大臣よりSALT IIの調印は早く行われた方が良くと思うと述べたのに対し、長官より今の見通しでは5月中旬ごろか第3週ごろに署名の運びとなるのではないかと思うがあと一步のところでは遅れる可能性も無いとはいえない。

ブレジネフの健康についてドブリニン大使に質したところ、良くはないが5日間の首のう会談にたえるだけの体力はあるとのことであつた。(この点せ非内密に願いたい、<sup>12</sup>「ブ」は1日に2時間程度しか実働できないため5日間必要となる)、米側としては首のう会談の計画作業を既に始めていると述べた。

4. 長官よりこの機会にうかがつておきたいとして、北方領土問題についてソ連は何を考<sup>12</sup>えているか、日本として今後如何に対処されるのか、米国として何かお助けできることはあるかと質したのに対し、大臣よりソ連は北方領土をおさえて日本にゆきぶりをかけることにより日本がいく分でも米国からとおざかりソ連に近づくことを期待しているのではないかとと思われるが、自分はソ連に対しては、向うのいやがることでもそつ直に言うことが大切と考えており、昨年1月の訪ソの際にも、わが国は日米関係、日米安保を基じゆくとしておりと明確に述べた次第である。また、ソ連が力に訴える場合には日米協力してたたかうと述べている。今後の進め方としては、まず日米ともソ連とたたかうことを望んでいるのではなく、ソ連との間できんこうのとれた平和を追求していることをソ連に理解させることを第1歩として、経済協力面でのソ連のおが方に対する期待も利用しつつ、問題をあせらずにひとつひとつかたづけて行くべきであると考えている。

米国として何か助けることあらばとの貴長官の好意ある発言に感謝するが、日ソ間の領土問題に米国をひきずりこむことは日米の友情にもとるものであると思う。将来何らかの解決の方途が出て来て米国の友情が効果を持つ場合があるかも知れないが、その時までには見守つていていただきたい。さらに外務大臣としての私の決意を申し上げればアジアしゅうへんにおいてソ連を含む共産圏諸国との関係で生じる対立は、米国の助けを得ずして解決し得るようにわが国として政治的役割を果たして行くべきである

と考えていると述べた。

これに対し長官より、大臣の御意見に全く同感であり、将来何か一際にお助けできることがあればと思いうかがつたがつつた次第であると述べ、大臣より今申し上げたわが国の政治的役割はもとより日米の緊密な関係によりうら打ちされるものであることを強調しておきたいと述べた。

5. 大臣より、海洋法会議との関連で平時にツガル海きよう上空をソ連の航空機が自由に飛行することはわが国国民感情の許し得ないところであるので米側の配慮を得たいと述べたのに対し、長官より問題の所在は理解しているが、他の海きよう、自由飛行、上空飛行等との関連で米側として困難な事情が存在することもあり、日米間のギャップを如何にうめるかについて引き続き両国関係者の間で話し合っていくこととしたいと述べた。

6. 長官より、インドシナ難民の問題について7日クラーク大使より申し上げたが、正直のところ、日本からの追加的財政援助の必要性につき強調のし方が足りなかつたので、自分よりあらためて米政府の考えを申し上げたい。米政府として本会計年度の補正予算として2億ドル位を議会に要求し、来会計年度についてもつと多額の要求をしようとしていることに対し、議会は緊縮予算のおりにかかる多額の要求をするのはけしからんとし、非常におこつておりそれだけに行政府としては、日本をはじめとする他の国々が多額の協力を行おうとしていると言えることが議会を説得するに当たりぜ非とも必要となつている。米国は現在月7千人の難民を受け入れており、更に今後一時収ようセンター等への協力を含めるとほう大な資金を必要となるので日本政府の積極的協力をお願いしたく、検討の参考とするため大臣が帰国される前に米国の本件処理状況、今後の見通し等を記したノン・ペーパーをお渡しすることとしたいと述

極秘

べた。大臣より本件の重要性はかねてより理解しており、先日相当の困難があつたにもかかわらず、総合的対策をとることにふみきつた次第であるが、帰国後、米側の関心を改めて大蔵大臣等に伝えることとしたいと述べた。

7. 長官夫妻より、70年バンコクはくに訪日した際の<sup>（一）</sup>思いでに言及しつつ、6日末の訪日を心からたのしみにしていると述べ、また長官より、大臣との間に本当にしたい友情をきずき上げたことをよろこんでおり、今後とも広はんな諸問題について緊密な連絡を保つていきたいと述べた。

(丁)

事務次官

官房長

経済局長

総理秘書官  
官房長官秘書官(電話連絡済)  
大臣秘書官

秘  
無期限

米局参事官

大臣訪米 (昨ワシントンバーグにおけるウヅマス長官  
との会談、電話連絡によるもの)

昭54・4・9

米北1

1. ワシントンバーグにおいて ウヅマス長官と懇談。

話題は アジアを中心とする国際情勢、日米経済問題、

総理訪米、SALT II、日ソ関係、海洋法等である  
が、そのうち 日米経済問題 に関するやりとり次のとおり

2. 大臣より、日米経済問題については、ほうをわけて

話し必要がある。米側の空気は理解して大切、

自分も決断の時だと思ふ。日米双方が譲り合ひな

けなければならぬが、日本が譲らなければならぬ点がある

多いかもしれない。一歩おにせよ、この問題は シェルトラス大使

と牛場代表の間で話し合ふべきであるが、米側で



もう一度会談してもうまいかな。シトラウス  
大使に訪日してもらい、最終段階で総理の

決断を仰ぐ"との方向の方がうまくいくだろう。

9日の自分とシトラウス大使の会談で目途を

つけたり旨述はられた。これに対し、ウツシ長官

より、6日の豊大臣との会談は実りあるもので

あった。同日夜 テキサスにいる シトラウス大使にさっそく

電報で伝えたが、今の所、さっそく シトラウス

大使に伝え、9日同大使から反応をお伝えしたい

旨述べた。

3. 従って政府調達について、新聞報道にある

ように具体的な話をしたという事ではない。

極秘

(W)(K)

大政事外外機  
務次典房  
臣官官審審長長  
参総人電在機準

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係(TEL2172)に連絡ありたい。

5-48

電信写

総番号 (TA) R027336 5749

主管

対文会厚海

79年 月 07日 02時 45分 米 国 発  
79年 04月 07日 16時 59分 本 省 着

米北1

外務大臣殿

康根(大使)

臨時代理大使 総領事 代理

ソノダ大臣訪米(ブレジンスキー補さ官との会談) (A)

第2092号 極秘 大至急

往電第2073号に関し、

ソノダ大臣は6日午後2時15分より約45分間ブレジンスキー補さ官と会談したところ概要次の通り。(本使、高島外審、先方ホルブルック國務次官補、NSCプラト同席、通訳ヌマタ)

1 「ブ」補さ官より日本との関係を基本的に重視していることは、米外交政策の根幹の一つであることは改めて申すまでもない。また自分は日本の如き大国は積極的に責任あり、かつ建設的な外交政策を展開すべきであると考えているところ、大臣の如き行動的な(ACTIVIZT)外務大臣も含め日本政府が世界の諸問題につき建設的、積極的にかかわり合つて来られていることを評価するとともに今後ともかかる傾向が一層促進されることを期待すると述べた。

2. 大臣より、今回の訪米目的は現在の両国間のまさつをなるべく早く解決するようじん力して、総理訪米、大統領訪日を通じ80年代へ向つての日米間のPRODUCTIVE PARTNERSHIPを発展させる基礎を作るべく準備することにある。米側においても総理訪米を成功に導くべく十分の配慮を得たいと述べたところ、

参企析調  
参一旅移  
二查  
次地中東ア  
東二難  
東対  
参北一西

参北北保  
参一二  
参西東洋  
西東  
長

参総経国資機  
経国資  
参政技一開  
技  
書国二二理  
参条協規  
参企(軍)庫  
政経  
科原  
参道ア内外  
参一二

## 注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係（TEL2172）に連絡ありたい。

## 電信写

「ブ」補さ官よりPRODUCTIVE PARTNERSHIPとは正に適切な表現である。というのは従来日米間には緊密な友好関係が存在して来たが、日米それぞれの積極的行動の度合（ACTIVIZM）については、非対称的な面（ASYMMETRY）があつたところ、日本が防衛問題を含め次第に積極的なし勢をとるに至っていることは歓迎すべきことであり、PRODUCTIVE PARTNERSHIPとのことばは、今後日米両国が世界の諸地域の問題について緊密に協議しつつ行動して行くとの方向を表すものであるからである。総理訪米、大統領訪日を成功に導くべく米側としてももとより十全の配慮を行う所存である。カーター大統領は75年訪日の際当時の大平大蔵大臣にお目にかかつて以来、総理に対し深いけい意をいदैており、総理との間で現在懸案となつている経済問題を含む広はんな問題につき実り多い意見交換を行うこととなろうと述べた。

3. 「ブ」補さ官より米国外交の現況を概観しつつ、次の通り述べた。

（1）中東については重要な進展が見られたが、今後の日本の協力の可能性についての日米政府間の話合いの状況にエンカレッジされている。

（2）日中平和友好条約及び米中関係正常化は中国との関係における2つの大きな一りづか（MILESTONE）と言うべき重要な出来事であるが、今後ともこのモメンタムを維持し、中国をわれわれとのよりこうきゆう的な関係に引きこんで行くため、日本と緊密な連絡をとつて行きたい。

（3）ヴェトナムの問題と米国の対中政策を如何に関連づけるか、また、ASEANとの関係を如何に考えて行くか等の点につき日本のアドバイスを得たい。

（4）アジア一般について言えば、米国は、初めて、日本はもとより中国、インドネシア、インド等々と同時に良い関係を有しており、更に、これら各国と米国の関係は

R027338-02

極秘

## 注 意

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係（TEL2172）に連絡ありたい。

## 電信写

ソ連と当該国との関係よりも良好であると言うFAVORABLEな状況にある。

（5）NATO諸国との間には時おり問題は生じるが、基本的に強力な協力関係が存在する。

（6）ラ米諸国との関係は、4—5年前に比べはるかに改善された。

（7）ソ連に対しては、ソ連側にその用意があるならば、歩み寄りをして行くとの考えの下に、SALT IIの交渉を進めて来ており、同協定署名のためのプレジネフ訪米が近づいているが、プレジネフの健康状態によつては欧州のどこかで米ソ首のう会談が行われる可能性も考えられる。

仮にソ連がそのイデオロギー、官僚制等のこう直性から来る制約のため、米国と広はん圏の問題につき歩み寄れないと言うのであれば、米国としてはできること（SALT II）はやはり、その他の分野についてはソ連と競争して行く。世界的規模で米ソの競争が続く場合には、ソ連はいずれこ立し、米国と協力することを余ぎなくされるであろう。また、米国としては、必要とあらば力をも行使するとのし勢はくずさず、このことは南イエメンをめぐる明らかにした通りである。

（8）混めいを続けるイランについては、バザルガンが真に首相としての地位を確立することが望ましいが、この点につき日本の助言も得たい。

4. 以上に対し、大臣より情勢分せきにつき同感であると述べるとともに、中国について、戦前の如き日米の対立をくり返さないためにも、中国近代化の主要分野（運輸、港湾、ウラン・石油等資源、電力・通信等）について、日米それぞれの民間団体の間での協議調整を行なつて行くようお願いしたいと述べた。

これに対し、「フ」補さ<sup>官</sup>房より、中国に如何なる役割を期待するかにつき日米間で意見交換を行なつて行く必要がある。米中正常化は反ソ戦術上の考慮に基くものではない。

R027338-03

極秘

### 注 意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係（TEL2172）に連絡ありたい。

### 電信写

く、中国がソ連との協力あるいは毛タク東のとなえた自力更生のいずれにもよらず、米、日、<sup>欧</sup>西との協力の下に近代化を遂行して行くことが世界戦略上必要であるとの考慮に基いて行われたものである。また、米国としては、中国が、ヴィエトナムがソ連の衛せい国としてカンボディアに進攻したこと、ソ連がヴィエトナムに海軍のプレゼンスの足がかりを作る可能性等について正当な（LEGITIMATE）安全保障上の関心を有していることを意識している。

今後、中国の近代化につき、日米が互いに競争するのではなく協力して行く必要があるとの御指摘には同感であるが、米国において実業界に対して政府の果せる役割は日本のそれよりも限られているので、具体的にこれを如何に実施して行くかについては良く検討する必要があるだろう。一案として、既存の民間機構、例えば日米欧委員会で中国の問題をとり上げること、あるいは、日米経済協議会等、日米間の民間団体でこれを検討することも一案として考えられようが、いずれにせよ、実施ぶりについては、更に話し合つて行くこととしたいと述べた。

（丁）

軍手交済（7日16時20分）

R027338-04

極秘第 40 号

(4)(Y)(K)

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般  
問合せ係 (TEL 2172) に連絡をりたい。

電信写

極秘

大蔵省  
事務次官  
典房  
臣官官審審長長  
参総人電在儀準

対文会厚海

調査長 参企析調  
領移長 一旅移  
二查  
ア 地中東ア  
二難  
東  
北一西  
長

総 番 号 (TA) R 0 2 7 8 5 8 5 7 8 3

主 管

7 9 年 月 0 9 日 2 2 時 3 5 分 米 国 発

7 9 年 0 4 月 1 0 日 1 3 時 1 2 分 本 省 着

6  
米保

外 務 大 臣 殿

東郷 大使

臨時代理大使 総領事 代理

ソノダ大臣訪米 (ブラウン国防長官との会談) (A)

第 2 1 1 6 号 極秘 大至急

往電第 2 0 7 4 号に関し、

9 日午前、ソノダ大臣はブラウン長官と約 4 5 分会談されたところその模様次の通り  
(当方 : 本使、タカシマ、ナカジマ等、先方 : ダンカン次官、ホルブルック國務次官  
、アマコスト次官補代理等)。

1、ブラウン長官より次の通り述べた。

(1) 今般ソノダ大臣御来訪の機会にこのような意見交換の機会が得られたことは極めて  
時ぎに適したものとして心から歓迎する。というのは、ここ 1 年近くの間の日  
米防衛関係にはいくつかの好ましい進展がみられたからであり、その一つは昨年日米  
防衛協力のための指針が採択され、その結果通信、兵たん、訓練、演習、INTER  
OPERABILITY (武器の標準化等) 等の各分野において協力が可能となり、  
かつ、これをめぐる話合いの過程で日米双方が共通にかかえている安全保障上の問題  
について相互の理解を深め得たのは将来の協力のためにも有意義なことであつた。

(2) 第三には在日米軍経費に関し日本の負担のパッケージが前向きに動いているこ  
とである。これにつき自分がよろこんでいるのは一方においてこの様な日本側の努力

米長 参北北保  
中 参一二  
南 参一二  
審 参西東洋  
欧 参西東  
長 参一二

近 参一二ア  
長 参一二ア  
経 参総経国資漁  
長 参 経国資  
経 参政技一開  
協 参 技  
長 書国二二理  
参 参余協規  
国 参企軍専  
長 政経  
科 科原  
審 参道一内外  
仲 参一二  
長 参一二  
文 参一二  
長 参一二

外 務 省

## 注 意

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係（TEL 2172）に連絡ありたい。

## 電信写

が米国のアジア太平洋地域における力の均こうに対するこうけんをより一層安定的なものとするのを助け、他方、米行政府と議会との関係において日本は防衛上の努力を十分に行なっていないとする米議員の批判に対し有効な議論をすることが出来るようになったからであり、今後ともかかる協力が拡大されるようお願いする。

（３）第三には、日本政府による対潜しようかい機P-3C、早期警戒機E-2LあるいはF-15等の機材の購入である。これ等の多くはゆくゆく日本において生産されることとなるが、生産の場所は別として右購入の結果双方の作戦計画立案に当り効果的協力は可能となろう。更にこれは貿易収支事情の改善にも寄与する面がある。

（４）以上の三つの措置についてソノダ大臣の払われた御じん力のほどは自分はよく承知しており謝意を表する次第である。

2. これに対し大臣より次のとおり述べた。

（１）自分は安全保障の問題は単に軍事的見地のみならず政治経済を含めた幅広い見地から考えて行くべきものと常々思っている。この見地から米国の国務国防両長官、日本側の外務大臣、防衛庁長官の間であらゆる機会をとらえて意見交較を行なうことが必要であると考えて来た。このことはただ単に日米両国のみならず他の国にとつても有意義なものと考えている。この様な観点からも本日こうしてお会い出来たことを大変よろこんでいる。この様な機会を今後もどんどんと作つてまいりたい。

（２）貴長官のいわれたとおり日米間の協力関係はかつてないほどに緊密であり、かつ円かつに行っているが、次の三点について申し述べたい。

（イ）第一にわが国は経済力と政治的影響力をもつてアジア、ひいては世界の平和とはん栄のために責任を果たして行く決意であるが、そのためにはアジア太平洋地域に信頼性のある米国のよく止力が存在することが不可欠である。自分は貴長官の演説更に

R-027-858-02

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係（TEL 2172）に連絡ありたい。

電信写

は先般発表された国防報告を読んで大いにゆう気付けられており、米国の意図と決意に何等の疑いもいただいていないが、この点はASEAN諸国にとつても重要であるのでくり返して申し上げたい。

（ロ）第二に現在日米間には経済貿易の問題もめぐつて緊張が高まりつつあるが、これが日米間の安全保障上の日米協力関係には及することを許してはならない。自分の貴長官以下国務省国防省の関係者の方々が同様の考えであることはよく承知しており、先般ナン上院議員等の出された報告書にもこの様な考えが述べられているが、これのかけには貴長官以下の説明の努力があつたものと思う。ここで貴長官に謝意を表するとともに自分としても同じ認識で一層努力することを申上げておきたい。

（ハ）第三にわが国としては、（イ）日米安保体制の円かつな運用の確保、（ロ）自衛力の質的向上、（ハ）アジアの安定を確保するためのわが国の外交的、政治的努力の強化を三本のはしらとしてアジア太平洋地域の平和と安定のために積極的にこうけんして行く方針である。自分はこの様なわが国の政策を進めるに当りこれが米国の安全保障政策と十分調整のとれたものであることが重要だと考えていて、その意味で本年夏ハワイで開かれる予定の「安保事務レベル協議」を重視している。この協議を通じて1980年代に向つての日米両国の政策について意見交換を行ない双方の間の調和が計られることを期待している。

（3）最後に在日米軍の駐留経費を削減するための日米間の協力の問題について一言申したい。このため、わが国がとることとした新しい措置に必要な予算は、先般国会で承認を受けた。これにつき国会で左程の論議をよばなかつたのは日米双方が本件を極めてしん重に取扱つたからであり、安いならつ視は許されない。日本側としては、当面は住たく建設等施設面を中心に地位協定の範囲内で、かつ財政事情の許す限り



注 意

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般  
問合せ係 (TEL 2172) に連絡ありたい。

電 信 写

極秘

極力協力して行く方針であるが、これが日本国内で政治問題化することを避けるため  
にはしん重に取扱つて行く要があり、理解と協力を得たい。

なお先般自分は防衛庁長官とともに在日米四軍の司令官を招いてこん談したが、大変  
有益であつた。今後ともこの様な努力を続けたいと考えている。

3. 次に大臣よりの質問に答え、中東情勢に関しブラウン長官は次のとおり述べた。  
米国は中東和平の問題に深くかかわつて来ており、これの解決に努力して来た次第で  
あるが、先に署名されたエジプト・イスラエル間の平和条約は将来のほう括的和平に  
向つての礎石をなすものと考えており、従来より種々解決の方途につき論じられ、か  
つ代替案をもみみにしたが、これ以外に方法はないと思つている。米国としては日本  
及び西欧等友邦諸国の同情ある理解を期待する。確かにこれら諸国は米国に比し中東  
石油に大きく依存しているためエジプトを除く他のアラブ諸国との関係で困難な立場  
に置かれているとの事情はよく理解出来るが、他方、エジプトに対する経済協力等同  
情ある態度をお願いしたい。というのはもしサダト大統領の政治的地位が低下すれば  
中東情勢にひげき的影響を与えることとなるからである。

自分は先にまずサウジ、シヨルゲン、イスラエル及びエジプトを、その後大統領とと  
もにエジプト、イスラエルを訪問したが、これを通じ自分は現在動きつつある方向以  
外に平和実現の道はないと改めて確信するに至つた。これ等中東諸国は域外からのき  
よういの存在を等しく認め、これに対抗するに米国の協力に依存しているとしている  
が、中東問題そのものについては見方はさまざまであり、かつ本ねと建前が混在して  
いる。自分は多くの人々の話しを聞いたが、ついに平和実現のため具体的代替案を示  
さすることは出来なかつた。

4. これに対し大臣より、右説明の趣旨は自分としても十分理解出来るところである

R-0-2-7-8-5-8-0-4

## 注 意

1. 本電の取扱いには慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については電信一般問合せ係（TEL 2172）に連絡ありたい。

## 電 信 写

極秘

ので、今後とも自信をもつてことを進められることを希望する。自分としては日本の役割は十分心得ているので政治、経済の面でこれを果して行く所存である。一つ希望を申せば、自信をもつて最後までつらぬいてほしいということである。ためらいは避けるべきであつてゆるぎなき行動が米国の信頼性を確保して行くためにも重要である。

韓国にとつても同様のことがいえるのであつて、韓国の安全保障に対する米国の態度はわが国のみならずASEAN諸国にとつて米国の信ぴょう性という観点から重要であると述べた。

5. これに対しブラウン長官は米国の対韓政策に触れたいとして過去1年間に朝鮮半島にかかわるいくつかの要因が生じて来ており、これには第一に北鮮軍事力の再評価、第二に米中正常化の与える影響、第三に南北対話の動きがあげられる。これ等がどのような影響を与えるかの評価分せき作業が現在進められていて、その完了までにはあと2カ月ぐらしかかるものと考えている。それまでの間は、在韓米地上軍の新たな撤退はたな上げとしておく（IN ABEYANCE）。ただし、前政権時代に決定されていたオネストジョン部隊撤退はそのまま実施することとしている。この様にたな上げしているのは米国が韓国の安全保障をただ単に韓国のみならず日本更にはアジア全体の関連で重視している証左と御理解いただきたい。結論は予だくし得ないが、何等かのペースで行く行く撤退をするということになるかもしれないが、日本とも相談したいと考えている。

これに対し大臣より、「ブ」長官就任以降米韓安保関係が順調であることはよろこばしいと述べた。

（了）

R-0-2-7-8-5-8-0-5

極秘

総番号 (TA) R034181 5216

主管

79年 05月 03日 01時 50分

米

国

発

79年 05月 03日 14時 54分

本

省

着

米局長

外務大臣殿

東御

大使

臨時代理大使 総領事 代理

総理訪米 (第1回首のう会談経済問題部分)

第2798号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第2800号に関し、

第1回首のう会談において午前10時50分ごろより約40分間経済問題がとりあげられたところ、その模様次のとおり。

1、大統領より総理がかん迎式あいさつの中で述べられた如く、日米関係は政治、経済、安全保障、文化、科学技術等諸面において非常に良好であるが、経済問題に関する意見の相違は長期にわたっており、最近せんえ(急)化 (MORE ACUTE) し、両国において政治的に象徴的な問題と化している。総理の今回の訪問及び自分の訪問を通じて、本作をめぐる不安な空気を一そうして (CLEAR THE AIR)、東京サミットの前に解決の店(場)作りをしたいと考えている。今、総理と自分の間で交渉する必要は無いが、お互いに如何なる具体的問題があるかの認識の下に関係者に交渉させることが重要であるので、問題を列挙すれば、電信電話設備の入さつ、石たん、きゆうにく、かんきつ、たばこ、ひ料等がある。これらの問題について一挙に対立の種を取除くべくストラウス代表に対して日本にREASONABLEな提案をす



るよう指示した次第であり、同代表の提案は自分自身が支持しているものである。米国内においても日本国内においてもそれぞれ困難な政治的問題が伴うことは認識しているがそれだけに東京サミットの前に解決の目途をつけることが重要と思うと述べた。

これに対し総理より日米間の現在の経済ま察は前述の如く日本の負う責任に対しての自覚の足なさによる面もあるが、石油危機以来のSTORMYな世界経済情勢による面もある。いずれにしろ、現在の不健全な状態を正常にもどすことが必要であり、このため自分としても最善の努力を行なっている。その過程において日米の関係者の努力により多くの懸案が解決されてきており、米政府関係者のじん力に感謝している。未解決の問題が残っていることは事実であり、政府調達問題を早急に解決すべきことは承知している。米側より十分検討に値する提案を受けたので、これを基に日米間の話し合い及び平行して国内相談を進め、東京サミット前に何とか解決の目途をつけるべく処理の手続及び若干のサブスタンスについて決めたいと考えたと述べた。

2、大統領より、ただ今の話し合いは非常に心強い（VERY ENCOURAGING）ものであり、両国関係者が基本的問題に関心を集中して今後の問題をしずかに処理して行くための基礎となるものと考え。総理に御理解いただいたのは、米議会にしろ国民にしろ石たん、電子製品（ELECTRONICS）等について非常に感情的に反応しがちのところ、米国の対日貿易アカ字が続き、ELECTRONICSのみのアカ字が34.8億ドルにのぼると言つたことを国内的に説明するのは困難であるということである。両国政府がこのようなインバランスを正すために真げんに努力していることを示すことができれば、米国民もよりにんたい強く事態を見守ることとなる。このような視点より、日本側の理解を得たい基本的問題として、対米経常黒

極秘

字の縮小、米国産品及び他の外国製品に対する日本の市場の開放、米国自身の輸出しんこう努力、インフレ対策等があり、これらに対する施策を通じて円とドルのバランスを回復してビジネスの信認を得るようにして行くことが必要であろう。このようないくつかの基本的問題についての話し合いを同時平行的にサブ・キャビネット・レベルで継続的に進めて行つては如何かと思う。同時に、両国のけん人グループを設け、日米それぞれの問題及び態度について両国政府にアドバイスをさせることを考えているが、これらの点についてはコミュニケに言及されており、両国国民をREASSUREする効果を持つものと思うと述べた。

これに対し総理より、日米貿易収支及び経常収支の均こう化については、日本政府として前内閣以来内需拡大、輸入増大の努力を精力的に続けており、4月1-20日の期間につき、わが国の経常収支のみならず貿易収支もあか字に転じる等けんちよな改善が見られ、日米間の収支もいちじるしく改善されて来ていることは数字が示している。しかし、自分としては当面の数字ばかりPLAY UPするつもりは無い。(ここで大統領より、「総理のちち上をだましたさとうキビ商人とは違い、われわれは正確なばかりを使っている。」と述べ、同席の閣僚に"BRUSH STROKES"の中の当該エピソードをしようかいした。)

重要なのは両国の中長期の政策であり、今回の首のう会談に先立ち両国の関係者が話合つた結果この点につき展望が出て来たことをよろこんでいる。貴大統領がエネルギー政策、インフレ対策等につきゆう気と決断を示されたことにけい意を表する。わが国として、財政上困難な状況にあるも内需拡大を続ける決意である。

また、両国政府の施策を建設的に見守り、適切なけん策を行うためのけん人グループを設けることには賛成であり、その活動に期待していると述べた。

R034181-03



3. 更に大統領より、会談のしめくり部分に近く、世界における保護主義を防圧するための日米共通の努力が実を結び、東京ラウンドで新しいモメンタムが得られたことをほこりに感じている。日本の協力が無ければこのような成果を上げることはできなかつたであろうと述べた。

これ対し、総理より、関税ステーシング等につき、御指摘のパートナーシップのせいしんの下にFINALIZEすべく努力して行く所存であると述べた。

(丁)

極秘

総番号 (TA) R034174 5214 主管  
79年 月 03日 01時 30分 米 国 発  
79年 05月 03日 14時 31分 本 省 着 稲長

外務大臣殿 東郷 大使 臨時代理大使 総領事 代理

総理訪米(第1回首のう会談、経済部分)

第2799号 極秘 大至急

(限定配布)

往電第2798号に関し、

冒頭往電の会談部分において、カーター大統領が、ぎゅうにく及びかんきつを挙げた  
ことについて会談後米側関係者の述べたところ次のとおり。御参考まで。

1、オーエン大使(カトウ官房副長官に対し)：ぎゅうにく及びかんきつは日米間の  
交渉で解決済であり、これを例として挙げたのは誤りである。

2、マンスフィールド大使(テシマ経済局長に対し)：両品目は全くINCIDENTALLY  
によりとりあげられたもので深い意味はない。

(了)

署名欄



極秘

総番号 (TA) R034204 5218

主管

79年 月 03日 03時 45分 米 国

発

79年 05月 03日 17時 05分 本 省

着

PK40376

外務大臣殿

東郷 大郎

臨時代理大使 総領事 代理

総理訪米 (第1回首のう会談・政治問題部分)

第2800号 極秘 大至急

(限定配布)

オオヒラ総理は、2日午前10時よりのホワイト・ハウスかん迎式に続き、午前10時40分より12時20分までホワイト・ハウス閣議室においてカーター大統領と第1回会談をされたところ、その模様次のとおり。(先方モンデール副大統領、ヴァンス國務長官、ブラウン国防長官、ブルメンソール財務長官、ブレジンスキー補さ官、ストラウス通商代表、マンスフィールド大使、クーパー國務次官、ホルブルック國務次官補等、当方ソノダ大臣、本使、カトウ官房副長官、ヤスカワ大使、タカシマ外審、ナカジマ局長、サトウ総理秘書官同席、通訳記録ヌマタ)

1、冒頭、大統領より総理の自伝"BRUSH STROKE US"を読んで感めいを受けたと述べつつ、総理に自ちよ"WHY NOT THE BEST"及び宇宙の写真集をぞう呈し、75年にお会いした時に自分は「次はホワイト・ハウスでお会いしましょう。」と言つたのに対し、総理はその時いずれ総理大臣として訪米しますとは言つておられなかつたが、今日ここでお会いできることをちゆう心からよろこんでいると述べた。

17



2、総理より、大統領のあたたかい言ばに感謝すると述べた後、出発前にてん皇へい下にはいえつしたところ、

とのことであつたのでお伝えすると述べた。

3、次いで総理より、大統領が重要な政策決定をされるに当り、数度にわたり電話、しん書等により事前に詳細に通報していただいていることに感謝する。日米関係の不変の重要性にもかんがみ、両首のう間の緊密な連絡を保とうとの友情に満ちた配慮を多とし、今後ともかかる連絡を続けて行きたいと述べた。これに対し、大統領より、そのような協議は絶対に必要であり、米国にとり重要で日本に影響を与えうる政策についてはその都度連絡し、SURPRISEのないようにする所存であり、また、米国としても日本側のけん明な判断を聞かせていただくことを重視している次第であると述べた。

4、大統領より、日本との良好な関係の維持は米国外交の礎の一つであり、自分が大統領に就任して以来、日米関係に以前にも増してブライオリティを置いている。また、そつ直に言つて、日本がその重要な責任に見合つてアジア及び世界において次第に指導的役割を果たされるに至つて、日米の関係は以前より平等なものになつてきているものと思うと述べた。これに対し総理より、日米関係をより平等なパートナーシップとして行くべきであるとの点は同感である。戦後、両国関係はVERTICALなものからHORIZONTALなものへと発展してきたが、未だ完全に平等であるとは言えない。日本人が未だ自分の力につき十分に正確な認識をしていないきらいはあり、自分としても国民がこの点をもつと正当に認識し世界に対して自ら責任を負うようにすべく努力しているが、未だ必ずしも米国等の期待に沿うには至つていない。今後とも、右の方向で努力することは申しあげておきたいと述べた。

5、大統領より、御承知の通り広範な問題につき世界的責任を有していると述べつつ

、(1) 中東、アジア、欧州等におけるソ連の潜在的及び現実的きょういへの対処、このためのNATOとの同盟関係の強化及びトルコ等の経済再建努力への援助、(2) 中東和平をめぐる困難な状況において、エジプト、イスラエルの安全確保及び和平努力を他のアラブ諸国が支持するように働きかけること、(3) 南部アフリカにおける人種問題への対処、(4) アジア太平洋地域において日本とのパートナーシップを礎(FUNDATION)として米国の平和的、安定的影響力を行使し、朝鮮半島における南北対話の促進、ASEANとの関係発展、豪、NZに対するコミットメントじゅん守等に努めるとともに、中国との着実な関係発展に努めて行くこと等に言及し、これらの諸問題について引続き日本とせ非協議し、けん明なアドバイスを求めるとともに、可能な場合には日本の支持を得て行きたいと述べた。

6、これに対し総理より、米国が軍事的、政治的、経済的に気のとおくなるような重い責任を有していることは良く承知している。と同時に米国は世界の民主主義と自由のメッカとしての地位にあり、米国が世界的責任を果たさなければ世界は住むに値しないとさえ感じる。このように重い責任を有しつつリーダーシップを発きされている大統領の御く勞を理解するとともに、一層のゆう気と自信をもつて引続き任務に当られることを期待する。日本は米国のかかる努力を強力に支持すべき立場にあるが、微力にして軍事的支援はできない。しかしながらユーラシア大陸のかたわらで日本列島が米国にとつてのいわば不ちんの航空は艦としての機能を、より少い経費で果すようにすることが自分の任務と考えていると述べた後、個々の問題につき次の通り述べた。

(1) 日本の防衛につき自らの努力を強化し、米国の負担をけい減するようにしたい



極秘

(2) 中東について、大統領の最近のゆう気あるイニシアテイヴを評価する。エジプト、トルコに対しては、現在までも援助は行っているが、日本自身の責任の一かんとして、その上に可能な限り援助をつみあげるべく努力して行きたい。と同時に、内々には米国と話をして行きたい。

(3) 中国とは安定した関係を維持すべく、米、ECと協調しつつ近代化に協力していきたい。

(4) SALT IIにつき、米国がにんたい強く努力して米られていることを評価し、御成こうをいのる。わが国としてはソ連とも安定した関係を維持して行くことを重視しており、用心深く、かつ、手がたく経済等の交流を進めていきたい。

以上の如き諸問題を通じて日本が米国を支持するというのはおこがましいが、協力していかなければならないと覚悟している。

7、大統領より、SALT、中東問題等について、内密に詳細なブリーフィングを希望されるのであれば、マンスフィールド大使にいつていただければ、高度の専門知識を有する人物を派遣して総理に直接ブリーフさせることとしたい。アジアの戦略情勢等に関する [ ] についても適ぎブリーフすることとしたいと述べた。これに対し総理より御配慮に感謝すると述べた。

8、大統領より国際情勢の中には日本の方がリーダーシップをとつて米国がパートナーとして協力すべき問題もあると前置きして、インドシナについては米国として特にウイトナムの対カンボディア攻撃に重大な関心を寄せている。対越関係正常化に近すぎつつあつたときにこれが起りそのはい景としてソ連の対越影響力増大があることもあり、当面は正常化を真げんに考えることは不可能となつた。日本はウイトナムに対する経済援助、説得力のあるガイダンス等を通じてソ連のMINIMIZEする

ために主要な役割を果たされることができると思う。

ASEANとの関係についても日本の役割は重要であり、これらの問題について、総理からアドバイスを受け協議していきたいと述べた。

これに対し、総理より、わが国は、ヴィエトナムとの外交関係を有する少数の国の1つとして、御指摘の如くヴィエトナムがソ連にこれ以上傾かないようにとの配慮をしていかなければならないと考えており、米国、ASEANとも緊密に協議しつつ、しん重に対処して行きたいと述べた。

9、次いで総理より、インドシナ難民問題について米国が人道的観点より素ばらしいし事をされていることに感謝している。日本も既に若干お伝いしているが、一層SUBSTANTIALなこうけんをして行きたいと考えていると述べた。

これに対し、大統領より、本問題については、日本にぜひ一層の努力をしていただきたい (WE ARE EAGER TO SEE JAPAN DO MORE)

。自分の聞いているところでは間違っているかもしれないが、昨年日本は3人の難民の定住を許可したにすぎず、今後数百人程度に増える由であるが、米国は、過去3-4年間に19万人を受入れ、目下3万人につき手続中であり、さらに議会に対し、月7000人の受入れを承認すべく要請している。米国のこのようなプログラムの費用は明会計年度5億ドルにのぼる。日本の如き同質的な社会において、難民受入れにつき問題があることは承知しているが、タイ等の受入れにつき大きな問題をかかえている国に対する日本の2国間ベースの援助が必要である他、国連のプログラムについても協力していただきたい。この問題はASEANにとつても非常に重要であるが、東京サミット後ソグ大臣とヴァンス長官が一諸にASEAN諸国外相と会いに行く運びとなつて非常によろこんでいると述べた。



総理より、わが国としてUNHCRに対しては従来所要額の4分の1を負担してきているが、今後、資金不足が生じる場合には、右の程度の負担をしていく考えである。また、ASEANの一時収容センター構想についても、<sup>（注）</sup>具化する場合にはSUBSTANTIALなこうけんをすべしと考えている。定住については、御指摘の通り種々難しい事情があるが、とりあえず500人のわく設定にふみ切った次第であり、引き続き関係者にハッパをかけて行きたいと述べた。

さらに大統領より、ヴィエトナム政府が難民の流出を余ぎなくするような措置をとる、かつ、難民から金を強だつていっていることはヴィエトナムの国際的評判をきずつけるものであり、このような措置をひかえるべく同政府に強力に働きかけていただきたいと述べたのに対し、総理より、既にそのような働きかけを行なっており、今後も続けて行くと述べた。

10、大統領よりこの機会に申し上げておきたいとして、次の点を取りあげた。

(1) 核不拡散についての日本の協力を多としており、特にパキスタン問題についての支持に感謝している。パキスタン、インドが核武装競争を展開する可能性があることをゆう慮している。

これに対し、総理より、日本自身も核不拡散政策をとっており、米国の立場はよく承知している。本件等につきヴァンス長官とソノダ大臣との間で緊密な連絡がとられていることをよろこぶとともに、今後とも努力して行きたい。また、原子力平和利用については最もRELIABLEな代替エネルギー源として原子力に依存せざるを得ない日本の立場を理解して引き続き弾力的に協力していただきたい。この点コミュニケーションに含まれているので安心したと述べた。

(2) 相互安全保障について、日米防衛協力ガイドラインの下で相互の態度について

極秘

一層明確な理解を得つつ協力して行くことが可能となつたことを評価している。日本が自衛に専念しつつ防衛力の質的向上に努力していることは理解しており、また、在日米軍経費につき自発的に措置をとられていることを評価している。

これに対し、総理より、日本国内では最近野党を含めて安全保障問題に対する理解が進んできており、今後とも日米間の信頼の基礎の上に立つて気を付けて安保条約を運営するとともに、自衛力の質的整備、在日米軍経費についても一層できるだけ努力していきたいと述べた。

11、最後に大統領よりヴァンス国務長官主催午さん会の際に同長官より、SALT、イラン等につき補足させることしたく、午後の第2回会談においては6月の自分の訪日及び東京サミットにつき話合うこととしたいと述べて会談を了した。

(丁)



極秘

[ ] [ ] [ ]

総番号 (TA) R034205 5219 主管  
79年 月 03日 04時 00分 米 国 発  
79年 05月 03日 17時 18分 本 省 着

外務大臣殿

東郷 大使

臨時代理大使 総領事 代理

総理訪米 (第2回首のう会談)

第2805号 極秘 大至急

「限定配布」

件電第2800号に関し、

2日、午後2時30分より約45分間第2回日米首のう会談が行なわれたところ、概要次の通り。(出席者、第1回会談と同様。通訳・記録経国2ヤマザキ)

1. カーター大統領の訪日

(1) カーター大統領より、6月の日本公式訪問をたのしみにしており、(和食が好物の由)、日本国民との接触を通じて、日本国民に対し米国の深い友情を伝えたく、また、東京サミットを成功させるべく米国としても日本を助けたいと考えているところ、自分の訪日は、東京サミットに関する日米間のLAST MINUTE CONSULTATIONを必要に応じて行なうよい機会でもあると思う旨述べ、訪日の日程、特に日本国民との接触ぶり等について何ら助言でもあればうかがいたい旨述べた。

(2) これに対し、総理より、東京サミットはわが国にとって空前の国際会議であり、参加国が共通の認識に達し、相互信頼をじゆ立することを期待しているところ、貴

43

大統領が米国としても手助けしたいとの意向を表明されたことは極めて心強い旨述べられた。更に、総理より、カーター大統領が訪日中に日本国民と接触するための様々な可能性について日本側で検討しているが、米側の希望も承知したい旨述べられるとともに、日米首のう会談については、こう外のしずかな所で一やをはさんで会談することを考えている旨発言された。

(3) カーター大統領より、日米首のう会談に関する総理の考えには何ら異存がなく、自分の外ゆう日程を担当しているスタッフ（女性）を訪日させ、事務レベルで調整させることとしたい旨述べるとともに、訪日は"PRODUCTIVE" かつ"ENJOYABLE" なものにしたいと、訪日を通じて、諸問題に関し日米間で意思のそ通を図り、かつ、米国民の日本国民に対するゆるぎない友情（UNSHAKEABLE FRIENDSHIP）を明らかにしたい旨述べた。

## 2. 東京サミット

(1) カーター大統領より、東京サミットが一般論（GENERALITIES）にのみ終るとすれば失望であり、ボン・サミットでは各国が目指す具体的なコミットメントを打ち出したが、東京サミットにおいても具体的な話をし、目標（GOALS）を設定することが重要であるとする旨述べた。

(2) これに対し、総理より、大統領の見解については基本的には異議がなく、東京サミットでは一般論にとどまらず、何んらかの結論に達すべきである旨述べられるとともに、ボン・サミットではゆう気をもつて目標を設定したものの、その後の情勢は必ずしも円かつに展開せず、日本についても内外から批判を受けたが、重要なのは目標達成に向けての努力を行うことであり、現在に至つては結果が出て来ている旨指摘され、いずれにせよ何んかの目標を設定するに際してはけん明な配慮が必要であり、



この関連で準備会合の作業を重視している旨述べられた。

(3) 続いてカーター大統領より、東京サミットに関する自分の見方を若干述べたいとして次の通りの発言があつた。

(i) マクロ経済問題については短期と中・長期の双方から取り上げたい。

(i i) 貿易不均衡の問題については、各国が長期的な観点から意見交換し、理解を深めるようにしてはどうか。

(i i i) 経済成長率の予測及びその達成について意見交換し、各国の異つた情況（予測成長率の修正が必要かの問題、財政上の問題、インフレ懸念から来る制約等）について理解を深めるようにしてはどうか。

(i v) 経済構造の問題、即ち、民間投資をいかに促進するか、R & Dについての各国の努力が重複しないような形で各国間の協力をいかに図るか、労働生産性をいかに向上させ、投資収益を改善させるか、更には、エネルギーの節約及び増産をいかに図るか、について意見交換するようにしてはどうか。

(v) 南北問題については、L D C に対する援助の問題とともに、L D C に対する保護主義的措置をいかに防止するかの問題や、一次産品問題などがある。この関連で、L D C に対し技術を供与し、食りようの増産（農地の個人所有のしように、ひ料の使用、有効な S T O R A G E 等を含む）を図ることが重要である。

（なお、L D C に対する科学・技術協力のため最近新しい I N S T I T U T E が発足したので、この分野についても日本側と協議して行きたい。）

(v i) 以上が準備会合の段階で用意されているトピックスであり、われわれはこのリストから適宜選択すればよいと聞いている。今日サミットの議題を決定することを考えているのではなく、一応自分の見方を述べたのに過ぎず、総理から現時点で何か

コメントがあればうかがいたい。

(4) これに対し総理より、東京サミットでカバーされるべきはひろい諸問題について大統領自身の見解を聞き印象づけられた。オーエン大使より米側の提案を入手しており、えい意検討しているところであり、いずれにせよ、各首のうの有能な個人代表が議題や討議内容について準備に当たっているのも、それが東京サミットを成功へと導くことを確信している旨述べられるとともに、エネルギー問題とならんで食りよう問題は世界の将来にとり極めて重要な問題であり、南北問題の関連において特にそうであり、各国首のうがこれらの分野について長期的な視野から共通の認識に達することが重要である旨付言された。

(5) 以上に関連して、カーター大統領より、世界のきが問題について、レイウイツ氏（パナマ運が協定の交渉責任者）を委員長とする委員会に研究を命じており、6月には報告が出るので、その結果を東京サミットで自分からひろうしたい旨述べるとともに、問題の重点は食りよう援助の側面よりもLDCにおけるこう常的な食りよう増産をいかに図るかの点にあると考えている旨述べた。これに対し、総理より、日本も対LDC関係では食りよう増産能力の向上にウェートを置いて来ており、LDCとしては工業化を急ぐ前にまず確固たる農業基ばんを建設することが重要であると思う旨述べられた。

### 3. ハリスバーグ原発事故

最後にカーター大統領より、本件事故については、目下調査中であり、関連情報は全速やかに日本側に提供したい旨発言があり、総理より今まで既に調査団の派米等についての米側の協力を謝するとともに、今後の情報提供に関する大統領の発言を多とした。

(3)



歴史的文書ファイル管理番号	分類番号			
	門	類	項	目
2015-2111	HB	2	1	4

ファイル件名
日米要人会談(1971, 82)[サブ]

目 次
1. 鈴木総理・米国要人会談
(1) マンスフィールド(目次のみ)
<1> 鈴木総理—マンスフィールド大使会談 (昭五十六年二月十日)
<2> 鈴木・マンスフィールド(五十六・四・十七)
<3> 鈴木総理・マンスフィールド大使(57.1.12)
(2) 鈴木・アブシャイヤー会談(五六・三・六)
(3) 鈴木・ケーシー会談(五六・三・九)
(4) 鈴木・フォード会談(五六・三・三十)
2. 伊東外務大臣・アブシャイヤー所長
(1) 伊東・アブシャイヤー会談(五六・三・四)
3. 伊東外務大臣・マンスフィールド大使
(1) 伊東・マンスフィールド会談(五六・三・十七)
(2) 伊東・マンスフィールド会談(五六・三・三十一)
(3) 伊東—マンスフィールド(五十六・四・三十)
(4) 伊東, マンスフィールド会談(五十五・五・二十一)
4. 園田外務大臣・マンスフィールド
(1) 園田・マンスフィールド(53.10.19)
(2) 園田—マンスフィールド(五十六・五・二十)
5. 大平総理・カーター米大統領
(1) 日米首脳会談 79年6月 (大平・カーター)

鈴木総理・米国要人会談



760-

極 秘  
無 期 限  
14 部 内 号

大平総理・カーター大統領が1回会談

日時: 昭和54年6月25日(月) 午前11時  
15分 - 午後12時50分

場所: 総理官邸小会室

出席者:

来賓: カーター大統領、ウヤンズ国務長官、

フットーロウ財務長官、エジンジャー、

エネギー長官、マンスフィールド大使、

オイン大使、クーパー国務次官、

ホムブツク国務次官補、NSC プラット

部員、ホーマツク国務次官補代理

(記録)、イタ(通訳)

日時: 大平総理、園田外務大臣、

金子大蔵大臣、江崎清彦大臣



安川代表

田中官房長官、東郷大使、高島外務  
審議官、宮崎外務審議官、中島アキ

川局長、千葉中込軍局長、柳谷アツア局長  
平島経済局長、佐藤総理秘書官、

沢田在米大書記官(通訳 記録)

1 冒頭 総理より歓迎の辞を述べ、次いで  
次の通り述べた。

(1) ウーロンに於いて米の困難な交渉を  
完結された労苦を評価するとともに、その後  
休息のいとまもなく訪日されたことを感謝する。

(2) NHKに初めて出演された名く日華の  
茶の間に何って話され、また、在米日華人記  
者との会見は本邦全紙に詳細に  
報道されたこと、二のように本総領自ら  
外務省



日米間の理解を深めるために尽力、長きに  
わたることに感謝する。

(3) 先月の私の訪米の際、石破格の~~厚~~友情  
を示していただき、お蔭で予想以上の成功  
を収めることができたことに感謝する。

続いて、総理より、会談の<sup>手前</sup>~~進行~~に付き  
大統領の意見をお求め。

2. 大統領より、暖かいおもてなしに感謝する。

先程、天皇陛下に対し、日米ほどに緊密

で友好的な関係を有して、この二国の役は

無~~き~~と申し上げたが、今回の訪日は、

わかれわれ全員にとって素晴らしい (EXCITING)

機会である。私は、今回の訪問は

今後で最も重要な二国間の訪問である

と述べて、東京サミットも、今後で最も重



サミットと言うにふさわしいと考えており、  
日米首脳の間、  
日米自身に対するおもてなし及びサミット  
準備の御尽力に感謝する。本日の会談  
では、サミットでとり上げられる問題につ  
き合ひ、日米各々が相手から学び合  
ひ、大儀で、安全保障、ソ連、中国  
等国際情勢のよりよいコンフィレンス  
を遂行することについては如何と述べた。  
3. 総理より、東京サミットでは、エネルギー  
問題が緊急の問題であり、これはエネルギー  
問題に限らず、貿易、経済成長、通貨、  
南北問題等にも密接に関連しており、  
この扱ひに成功するか否かが世界経済  
の円滑な運営にとって決定的重要性を持つ  
ものと考え、日米2国は関係において最も  
外務省



重要であると考えらる。この問題について

まず米側の御意見をうかがいたい、と述べた。

4. <sup>二つに二つとして、</sup>大統領より次の通り述べた。

(1) 今回のサミットが今後で最も重要な

サミットであろうという二つを改めて、繰返す。

(マクロ、ミクロの経済問題、通貨問題等に

加えて、エネルギー問題 ~~の最も重要な~~ の

処理に成功するかどうかという大きな課

題 (tremendous challenge) に直面

している。

(2) 既に、総理をはじめとして日本の

政府と国民がサミットの成功のために

非常に立派な準備を行ってあられた

ことは私の目に明らかである。

(3) サミットに対する世界の期待は



非常に高まるといふ、もしかするとその期待の  
程度は、われわれが実際に数日間の  
うちに達成し得ることと越えてゐるかも知  
れなう。

(4) かかる状況に於いて、最終的にこのこと  
にどの程度実値問題を具体的に織り  
込むか非常に重要であると考へる。

一般論 (generalities) に流れて、  
問題を回避すること (evasion) は、

日米の国民に失望感を与へ、サマワは  
失敗に終つたことの印象を生み出しかね  
ない。

(5) われわれは、他のサマワ参加国と  
話し始める前に、日米の立場を軌を

一致するもの (compatible) なものにしたい。



についてお話ししている。今朝の会談では、  
こら上げるべき問題のアウトラインに就き、  
具体的詳細、コミュニケでの扱い方等に  
ついては、~~日~~両国の関係閣僚内で話し合  
うことには如何と考へる。

5. ~~日~~総理より、次の通り述べた。

11) 今度、責任の回避は許されず、  
（~~日~~エネキ問題等）に就き、  
具体的結論を出さなければ、世に  
期待を裏切ることをしたる点、同感で  
ある。

(2) 日米軌を一にして臨むべしとの点も  
同感であり、日本側にもそういう態度で  
取り組むこと。

(3) 今朝はアウトラインに就き、  
具体的には関係閣僚内で話し合ふこと



にも同感である。

6. 大統領より、中1に考へなければならぬ

いは、インキーをできるだけ節約し、

これは1979年に予定されていくべきであり

も下に抑えるにはどうしたら良いかとの問題

であり、このため、各国にとって具体的な

ターゲットを設ける必要があり、  
(feasible)

今年5%の節約は可能であると思う。

また、節約を今後共 1985年頃まで進めて

行くべきであると考えなければならない。

これに対し、  
7. (総理より、次の通り述べる。

(1) 今の石油の需給バランスが、これまで

200万バレル程度の不足が生じていること

から問題が表面化している以上、節約は

どうして考へなければならぬ。



(2) 大統領の言われた、「1979年に予定された  
レベルよりも下に抑える」とは消費と  
輸入のいづれを指すのかどうか、い  
い。(大統領より、輸入を指すと  
述べるの<sup>に</sup>対し。) 産油国の増産が  
大きく期待できます。イランの回復の確か  
な見込みが無い状況に鑑み、1979年  
の予定輸入量を下回るようにすると言うの  
は、理解するのが難しい、ことではな。

(3) 問題は、各国別のターゲットを如何  
に設定していくかであり、日本としては、  
自ら石油生産能力を有し、代替エネルギー  
も極めて乏しく、しかも成長力の強い経済を  
有している国として、このような事情が考慮  
されることを願うとともに、種々苦しいこと  
外務省



次第である。日本としても、省エネ・省技術  
の削減、熱管理の徹底、消費節約等  
に真剣に努力して行くのは当然であ  
るが、equitable basis に基<sup>き</sup>一旦  
輸入ターゲットを設定すれば、これを  
実行して行かなければならないので、設定  
の段階において、EC、日本、米国の  
それぞれの固有の事情を十分考慮に入れ  
るべきというのが日本の立場である。

(4) と同時に、日本は議長国として、  
消費節約、輸入削減を通じて当面の  
混乱を防ぎ、中長期の展望を作る上  
の今回のサミットの役割を十分認識し  
て、可能な限り協力して行きたい  
と考えている。



(5) EC サミットが提示した考えは、

極めて重要である。石油輸入を 1985 年

まで 1978 年水準に抑えるための提案

は、appearance に於ては、輸入を増や

さずという意味で OPEC に appeal する

考えであるが、ワグスタスに於ては、

北海油田のリスクから安全弁として

いるという点で非常に巧み (clever) である。

EC が提示した決定以上、米国も日本も

重要提案として受け取らなければ

ならない。EC 案にそのまゝ同調する

ことは、わが国として 2 つの難点がある。

中にまず日本の特有の事情が

十分生かされていゝこと、次に、

85 年までについて画一の基準を設ける



二極秘二

（伊藤、佐藤の） 12

二について、日本の如く（足の弱い）国に

ては、'79年とか80年については

展望を建て二を実行していく自信

はあるが、かかる長期に

ては、展望を建て難く西一の基盤

に手を縛られる二には同意できない。  
その問題がある。

8. 二に対し大統領令あり。次の通り  
示す。

1). EC案が非常に巧みである  
という点に御指摘の通りである。

Equitableなベース時期という観点から  
言へば'78年はアラスカ石油の売却により

米国の輸入は少なかった年であり、

米国としてこの年をベースとする二は

受け入れられず'77年をベースとするか

外務省



或いは 77・78・79 の三年間の平均をベースとするのであれば受け入る用意がある。 85 年まで続ける

ことは日本にとって問題があまりないことは理解し得るところであり、

適用期間の短縮について日本と話し合う用意がある。また、北海石油の安全年としての役割を除去するため、EC 全体についてターゲットを設けるのではなく EC メンバー各国について個別のターゲットを設けるべきであると考える。

以上の様な問題点につき日本の相当関係国で話し合い 日本間で compatible な且 EC 案からかなり後退しない案を練ることはしては如何と考ええる。



(2). 今次サミットにおいて エネルギー問題に

対し上述の節約問題に加わえ (イ). ス

ポット市場に於ける競争入札による

価格上昇を如何にモータ-し且之へ

に対処するか (ロ). 何らかの任意論

(voluntary) な石油融通スキ-ム

(scheme for allotment or allocation)

を作り出す為には IEAを如何に活用

するか、なお右スキ-ムは <sup>必要</sup> 求むる

voluntary なもので、各国の <sup>必要</sup> 需要地に

見合うもの <sup>とす</sup> ~~を~~ べしと与える。

(1). 備蓄のための購入抑制をも

取り上げる必要がある。

9. 総理が ~~閣議~~ シェリジジヤ-長官と

外務大臣が本日午後会談する云々



なっている由であるので、輸マターヤットの  
問題につき両国に取し Compatible な  
案を検討して貰うと共に併せてスポーツ  
市場、融通スカー等についても話し合っ  
てもらうこととしたいと述べた。

10. 大統領別。もう一つ重要な問題は  
新エネルギー源の R&D、~~エネルギーの~~  
~~効率的~~輸送、建物等の面に於ける  
エネルギーの効率的利用等につき  
協力の方途を探るに於てある。

これらの面で日本が既に五ヶ年  
~~準備~~をあげられていることを認めると  
共に、日本他諸国と今後一層協力  
していくと述べている。

この対象としては、石炭、原子力、太陽



燃料、樹木等の再生可能資源からの  
燃料抽出等が含まれよう、と述べて

た。

11. 総理府。今言われた点については  
既にエネルギー-R&D協定を結んで  
米国の協力を進めようとしている次第  
である、と述べておられる。大統領

府。日本側の御都合のよい時期に  
ソ連大統領科学顧問を日本に  
派遣して、エネルギーの面のみならず  
基礎研究の101ワット・プロジェクト等  
について具体的な話し合いを行うことが  
極めて有益ではないかと考える。

また、このように問題につきサミット  
の他の参加国との間で、ソ連との



協力の可能性についても話し合いたい。と述べている。

更に、LDCに与える石炭及び他のエネルギー-設備を建設等を通じて encourage することについても話し合いたい。と述べた。

12. 総理より、エネルギー-R&Dについては我が国としても力点を置き予算措置も取っているが、基礎研究の70に達するについては、多額の予算を要するものもあるので（大統領は微笑してから、日本が多額の金を出して下さるものと期待している、と述べた。）、個々の70に達するを如何に処理するかについては半信の語句更に同、で検討していくこととした。



WDC 組に与えるエネルギー源開発に  
ついては、近銀が現在もいくつかの計画  
を行っており、将来について更に大々  
な計画を有している所であるが、わが  
国としてもこの考え方に原則として賛成  
であり、具体的に如何に協力する  
かについては、更に検討していくことと  
したい。これらの問題をも、サミットの  
議題として取り上げることは賛成  
である。と述べた。



13. ~~大~~大統領より、

LDCにおいてはエネルギー問題と同様食糧<sup>米</sup>

増産も重要である、と述べたのに対し、

~~大~~総理より、

100%同感である。開発途上国の経済をより

安定した基盤におくためには食糧生産力が強く

なければならないのは当然である。

我が国も従来は開発途上国の工業化のため

援助を行ってきたが、今は援助の重点を農業生産

食糧生産の向上に<sup>移してきて</sup>~~重点を~~おき、多くの

LDCもこのことに気がついて成果を待望するに

至っている。この関連で大統領の理解も得て

おきたいことがあるが、今迄サミット参加国の

表情を見ると南北問題についてそれほど熱心



ではないように見える。これは石油価格上昇の  
ために資金がOPECに動いて先進国の援助  
能力が低下しているせいであろうし、それなりに  
理解できるところであるが、他方石油価格上昇  
のため最も厳しい状況におかれているのは  
開発途上国であり、サミットにおいては以前  
同様、いやそれ以上に南北問題について  
関心を示すべきである。食糧、エネルギー等の  
討議を通じて全体としてサミットが南北問題  
に対する関心を明確に表明する必要がある。

と述べている。  
(~~カニ~~大統領より)

100%賛成である。

(ジャンス長官が差入小メモを見ながら)

ジャンス長官も指摘しているが、先般のUNCTADは



うまく行くか、また、  
~~成功しているか~~

昨年のボンのサミットにおいても

今年は南北問題について一層の関心を払うべしと

の点で合意している経緯<sup>にも留意</sup>もある。従~~って~~今次サミット

においては共通基金、エネルギー、食糧増産のための

テクノロジー、食料貯蔵改善のための直接援助、

開発途上国の生産する食料の輸出に対しては貿易

障壁を設けないとのプレッジを行うこと等につき

具体的に詰合すべきである、と述べた。

~~これは大平~~  
~~大平~~総理より、

南北問題につき御理解ある意見をいただく

感謝する。サミットに出席する他の首脳とともに

この問題についての明確なスタンスを確立したい、

と述べた。

14. 大統領令により、LOCとの関連でもう一つ



重要なのは、東南アジアの難民<sup>問題</sup>である。

このセンシティブな問題に~~対処するに~~

~~必要~~、十分な (adequate) エキスパート

及び同情 (compassion) を以て対

処し、且世界的な協力の<sup>共</sup>努力が<sup>(world-wide concerted effort)</sup>必要

行われることを期待する。米国は、既に

東南アジアの難民の約 70% を受け~~入れ~~

ており、現在月 7000 人の受け~~入れ~~を

進めているが更にこれを増大する

努力を払う所存である。しかし、この

問題についての責任は、米国のみならず

多く諸国が分かち合うべきであると思

える。米国としては、本問題についての

世界的な努力のための国連事務総長の

行動を~~徹~~支持すると共に、各国が



難民受け入れ又は、財政的負担<sup>13</sup>は  
 どの程度かにつき、一層の努力を払うとの  
 具体的なコミットメントを行うことが必要で  
 ある、と考えると共に、更に問題の源泉  
 であるベトナム政府のやり方につき強く  
 訴えることも必要である、と考える。  
~~Will~~ 今次のコミットで難民問題につき  
 statementを提出することとしては如何と  
 考え米国のdraftを総理の御意を  
 基に協議するので御検討願いたい。  
 と述べた。

15. 総理より、難民問題につき米国の  
 引き続き偉大な貢献をされていること  
 に感謝する。本件につき、先月貴大  
 統領に訪会して以来、わが国が



取つた措置を申し上げる、(イ)、  
外務省担当者をバトナムに派遣し 難  
民流出を規制するよう強く訴えた。二ハ  
このバトナム側は、国際連合にも金銭を  
用以來措置を取つてゐることを述べた  
由であるが、難民流出規制に因する  
バトナム政府の措置拒りについては、  
今後其注意していきたい。

(ロ) 日本国内に於ては、定住及び  
一時滞在の条件を緩和し、もと  
多くの難民を受け入れるように用意を  
進めつつあるが、それでも日本に定住を  
希望する者が少ないこともあり、多くは  
出来難い。そこで、バトナムに隣接  
する ASEAN 諸国の フォーミング・ジャ



等の計画に対しては思い切った (boldly

substantial) 財政支援を行ない 日本

自身を置かぬ立場より、積極的努力

を行なうべきだと思えている。また

UNHCRの資金不足分に対する貢献も

続けていく考えである。と述べた。

~~16. 大統領より~~ (i) ~~提示されたドラフト~~ ステートメントの起草について

では、外務大臣に検討させたい。と述べた。  
また、繰り返した。

16. 大統領より (ii) ステートメントの起草に

ついて、外務大臣、国務長官間で合意が

得られればこれをベースに他の参加

国に対し advance copy として配布

することとした。(総理より、外務省で

検討した上で国務長官に答える

こととした。)



(2) 外務大臣 - 国務省<sup>官</sup>の話し合いに於て  
 日本が UNHCR 資金の何%程度まで  
 貢献されるお考えであるかについて<sup>き</sup>如何い  
 た<sup>く</sup>。米國<sup>米</sup>概として更に如何なる具体  
 的努力を考えているかについて説明する  
 こととした。日本が<sup>き</sup>できる限り多くの  
 (generous) 資金協力をされることを  
 期待する次第であり、もし日米及び  
 他の数ヶ國が一よりの模範を示せば、  
 世界の他の諸國が本問題につき関心  
 を集中することを促す効果があると思う。  
 この意味で豪州の動きが期待される他、  
 私の訪韓の際に朴大統領にも本件  
 を提起する所である。

(3) 下<sup>通</sup>あ、米國は<sup>通</sup>20日<sup>通</sup>のうちにベトナムと



接触 難民流出規制に関 する 米国の  
関心を強調した。

は、大統領府、この席で 日米 賢人グループ  
の 米側 co-chairman として インサール

氏を任命するとのことをお知らせ  
する。尚、この旨 後刻 公表する予定で

ある。インサール氏は、十分な資格を  
備えており、日米両方の問題を先取りし、

その解決を計っていくに当り、大きな役割を  
果たし得ることを期待している、と述べた。

これに対し 総理府、インサール氏は、

日本国民の向て、尊敬と信頼を勝ち得て

おり、同氏を指名されたことを感謝

する。日本側 co-chairman には、牛嶋氏

を充てることをこのたびにお知らせするが、



仁カール・牛場両氏に緊密な協力を  
行っていくものと期待している、と述べた。  
18. 最後に、総理、東京サニットの対露  
の問題として中東和平に対する関心  
について外務大臣、国務長官同で話し  
合ふことになり、と述べたのに対し  
大統領、中東については、明日大機  
に於て、自分からお話しする積りで  
あるが、その前に外務大臣、国務長官  
同で話し合ふことに異存はない、と  
述べ、会談を了した。



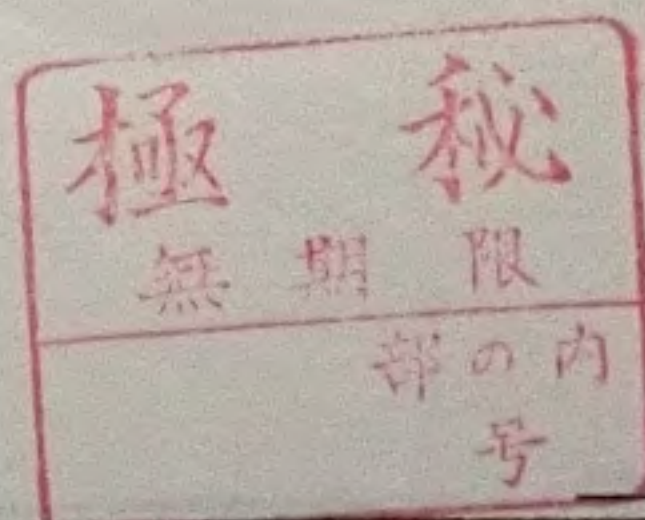
歴史的文書ファイル管理番号	分類番号			
	門	類	項	目
2015-2111	HB	2	1	4

ファイル件名
日米要人会談(1971, 82)[サブ]

目 次
1. 鈴木総理・米国要人会談
(1) マンスフィールド(目次のみ)
<1> 鈴木総理—マンスフィールド大使会談 (昭五十六年二月十日)
<2> 鈴木・マンスフィールド(五十六・四・十七)
<3> 鈴木総理・マンスフィールド大使(57.1.12)
(2) 鈴木・アブシャイヤー会談(五六・三・六)
(3) 鈴木・ケーシー会談(五六・三・九)
(4) 鈴木・フォード会談(五六・三・三十)
2. 伊東外務大臣・アブシャイヤー所長
(1) 伊東・アブシャイヤー会談(五六・三・四)
3. 伊東外務大臣・マンスフィールド大使
(1) 伊東・マンスフィールド会談(五六・三・十七)
(2) 伊東・マンスフィールド会談(五六・三・三十一)
(3) 伊東—マンスフィールド(五十六・四・三十)
(4) 伊東, マンスフィールド会談(五十五・五・二十一)
4. 園田外務大臣・マンスフィールド
(1) 園田・マンスフィールド(53.10.19)
(2) 園田—マンスフィールド(五十六・五・二十)
5. 大平総理・カーター米大統領
(1) 日米首脳会談 79年6月 (大平・カーター)

鈴木総理・米国要人会談





大平総理・カーター大統領が2回合談

日時: 昭和54年6月26日(火) 午前10時  
~ 11時30分

場所: 大磯 旧吉田邸

出席者:

米側: カーター大統領、ワシントン国務長官

マンスフィールド大使、ホムズウィック

国務次官補、NSCスタッフ外部員  
イタ(通訳)

日本側: 大平総理、園田外務大臣

田中官房長官、東郷大使

高島外務審議官、中島アフリカ局長

柳谷アジア局長、宮沢欧亜局長

千葉中近東アフリカ局長(中途より)

沼田在米大書記官(通訳、記録)

外務省



総理より、大統領一行をここに大歓迎に  
 歓迎することになって喜んでゐる。吉田総理  
 は戦後日本の第一級のステークマンである。  
 自由主義を信奉し、米国の友好関係  
 を最重要視し、体は小さいが肝は大きく、  
 勇気とコウモアを兼ね備えた人物である。  
 日本は吉田氏の如き指導者を得たことを  
 誇りにしているが、今日貴大統領に吉田氏  
 中かこの地に来るといふことを  
 誇りにするものである。特に、大統領の人々は  
 大歓迎に喜んでゐることを述べた。これに對し、  
 大統領より、吉田氏中かこの地を  
 訪れることは名譽である。同氏が日米関  
 係及び平和の諸原則に對して偉大  
 な貢献をしたことはわたくしども



に認められている。同氏の業績は  
歴史に残るものとして日米両国において  
常に評価を受け続けられていくであろうと  
述べる。

2. 大統領より。本日は平和にゆかりの  
二つの会談でもあり。ウーソの米ソ首  
脳会談、中東問題 について御説明すると  
共に、自分の訪韓の preview とも言う  
べき話としては如何と想うと述べ、総理  
より、自分もそのような手順を考えていくと  
述べる。

3. 米ソ首脳会談について。大統領より  
次の通り述べる。

(1) 会談は非常に成功であった。SALT II  
について最終迄残っていた懸案を解決



134 其に、SALT II 協定が発効後行われる  
 135 SALT III 交渉の諸原則については、  
 EXPLORATORY 段階の話し合いを行なわれ、  
 (うんせいでき)

(2) 過去に多くの米ソ首脳会談と異なり、今回の  
 会談は、一言に、個人的ハーモニー、  
 友情及び協力の精神の下に行なわれ、  
 双方の意見の対立する問題については、率直  
 な討論が行なわれた。

(3) フレジネフが力強く活力を有している  
 こと (strength and vigor) を見て、  
 驚くと共に安心した (pleased and  
 surprised)。フレジネフは明らかに  
 実権を掌握しており、他のソ連指導者  
 の尊敬と敬意を集め、また、<sup>政策</sup>決定を  
 行っていることも明らかである。これは



2日午前10時、午後2時  
の会談、  
ワーキング・グループの活発な (aggressive)  
交渉を経て、3日目には協定署名式を  
行った。これにより、ブレジネフはこの日親を  
持つことになった。交渉を通じて、ソ連で  
最も大きな影響力でブレジネフに次ぐのは  
エヌ417国防相であり、次がグロムコ  
外相であるとの印象を受けた。チェルネン  
が討議において何の役割も果たして  
いなかった様子であるのは、意外であった。  
(4) ブラウン国防長官、~~エヌ417~~  
国防相内、~~エヌ417~~ ジョーンズ 総合参謀本部  
議長、~~エヌ417~~ 参謀総長 両氏と  
直接会談を行ったが、来日の国防  
関係者が直接 ~~会談~~ したのは、  
外務省



6  
櫻内 外務大臣、マンスフィールド大使

第2次世界大戦の終了時近くにはアセシムフ、  
ジュゴ会議が行われて以来初めての  
ことである。

(5) 諸合いはすべて開放的、平等、かつ  
最終日には  
明確なものであった。私は、  
が通訳以外に余人を交えず行なった会議  
は非常に良いものであった。非常に機  
微な問題も上げられた。フランスは  
米中の新しい関係から、連を犠牲  
として進められようとしているかとの懸念  
を表明し、これに対して、私は、左様なこと  
はない。米中間の良好な関係は  
米中のみならず、世界、連にとっても好ま  
しいと考えるべきであらう。フランスは、

連にとっても好ましくなるべきであらう。私は、  
外務省



米國は中國に対する影響力を<sup>中</sup>東<sup>ア</sup>の  
 友好関係の発展なし中ソ関係の  
 悪化を防ぐために使うことができると  
 言う考えはないと述べてた。ブッシュは  
 中ソ間の話合いに近づくつもりと<sup>より</sup>述べた。  
 米國はこのことを人づてにしているのかと  
 述べてたのに対し、私も人づてにしている、  
 かの動きは米國にとっても良いことで  
 あると述べてたが、ブッシュは中ソ  
 間の話合いの見通しには幾分疑念  
 を抱えているようにあった。

16) SALT III の F2<sup>nd</sup> 回。核軍縮のレベ  
ルを大幅に (drastic) に削減  
するに<sup>て</sup>基本的合意が<sup>見られ</sup>、  
また、米ソ双方より、核兵器の<sup>すべての</sup>生産を  
外務省



~~撤退の場~~

停止することの採り入れを他、  
 艦隊の塔載潜水艦が対空作戦  
 から逃れ得る安全地域 (SAFE HAVEN)  
 を海上に設けることの検討。ミサイル・  
 対空、重爆弾等についての事前通告、  
 対人工衛星兵器の制限、包括的  
 核実験禁止 (CTB) 等が上げら  
 れた。CTBについては、日下、ソ連  
 と英国の間でモニタリング・ステーションの  
 数について意見が対立している。  
 (7) 他にも多くの問題が上げられ  
 ている。ソ連側は、イスラエル  
 軍のガザとイスラエルからの撤退を国連停  
 争軍 (UNEF) が監督するとの  
 構想を支持すること拒否した。また



6  
桜内外務大臣、マンスフィールド大使

私が、ウエトナムにおけるソ連の空軍、  
海軍基地の問題を提起したのに対し、  
ブレジネフは、個々の船が寄港し、個々の  
航空料が空港を着陸使用しているに  
すぎず、通常の商業上の往来の一部  
と考へるべきもので、基地が存在する  
訳では無いと述べた。ブレジネフの<sup>この</sup>説  
明は正確なとは思われないが、このよう  
に述べていることには日本側としても  
興味があるかと思う。

以上の如きオソの談話の内容に対し、  
隠すことは何もないので、御質問が  
あれば喜んでお答えしたい。

4. 総理より次の通り述べた。

(1) 御質問に感謝する。特に、貴大使

外務省



領、ブレジネフの個人的信頼関係が  
 浮き出たこと、核軍備管理の  
 中核に決着に決意される方向が来て  
 いることは、来月の4月には大きく世界が  
 評価していることを考へる。

(2) SALT III に関する諸原則について  
 ある程度了解が得られていて聞いて  
 心強く思う。<sup>私は</sup>ソ連の指導者は鬼でも  
 蛇でもなく、念を入れて話をすれば  
 了解に達することかできると考へている。  
 今後の来月の話合いの成果に  
 期待している。

(3) ブレジネフが元気であること、ソ連が  
 米中関係に関心を寄せ、かつ、中ソ会談  
 に意図したことを望む時深くうかがうべき



次いで  
5. 総理より

(折角苦い事としましては SAULT II  
スーパースター  
議会の承認が得られる  
ことを希望するとは述べたこと、大統領  
は、議会審議は非常に困難な  
ものですが、貴総理より、非公式に  
御支持を述べたことは多分、今後  
適宜、日本の支持を公表していくだけならば  
何れにしても助かることと大分、お考えです。  
~~最近~~ 日本政府が事件につき説明する  
べきことを多分、お考えです。総理  
より、我が国としてお助けを要するものは  
限られておるが、喜んでお助けしたい。  
(you can count on it) と述べた。  
6. 大統領より (1) 陣は、総理の言  
いから通る。鬼ではないか、力を争うに  
外務省



国にあり、米國も強く、防衛能  
力を維持し、かつ、その姿勢を同盟諸  
国に示して行かなければならぬと考へ

てゐる。(2) 米國は粘り腰で交渉に

当り、<sup>粘り腰</sup> SALT II の交渉をふりかへれば、

種々論議をかもした問題について

米國が立派に交渉の成果を上げ、

とかがおろか、いふてあげると思う

(3) ソ連は、中国の核兵器開発

及び展開を懸念してゐるほか、英仏

が核兵器に固執する同時的合意を

(中) にははらひのを嫌、といふのであつた

かとの懸念を有してゐる。(4) 以上の

如き事情に鑑み、SALT III は具体

的諸問題については種々多大の



困難を伴うものと思われるが、基本原則  
 については、米ソ間の立場は相容れ  
 る (compatible) ものと考へるべきであ  
 る。大統領より、中東問題については次の  
 通り述べた。

(1) キャンプ・デーヴィッド合意、エジプト・  
 イスラエル平和条約に対するアラブ諸国の  
 態度に対処していくに種々困難が  
 あることは認識しているが、右条約、  
 諸国間のすべての原則及び細目  
 各項目は、イスラエル軍の占領地からの  
 撤退、中東地域での全ての国の諸権  
 利の尊重と確認、パレスチナ難民問題  
 の公正な解決等の国連決議の内容  
 と相容れる (compatible) ものである。



世界に受け入れられているこれらの適切な

諸原則に及ぶ点はいささかも無い

と述べている。

(2) インポート・イスラエルの条約が包括的

和平の第一歩にすぎないことは認める

が、同時に、これが唯一の可能なステップ

ではないと、米国とイスラエルは、断固として

既定の方針に沿って進歩を続ける

べく努力していく決意である。交渉は

過去の交渉と同様非常に困難なもの

である。ストラス大使は、既に

アラル反対派 (rejectionist) の代表

と念を始めており、今月末日からサウジア

ラを訪問するところである。日本政府

は、同大使に交渉者としての経験を

米  
内  
外  
務  
大  
使  
マ  
ン  
ス  
フ  
ィ  
ル  
ド  
大  
使



積まされ、日本交渉では日本側が常に  
 同大使との議論に勝っており、この  
 点に就き中東ではもっと同大使の成績が  
 上がることを期待している。(総理、日本  
 との交渉で同大使は warm up されたの  
 じゃあですか、と述べ一同笑声。)

(3) 以上の2つの問題につき日本に助けて  
 頂きたい。

(1) エジプトに就き強力な支持を行って  
 頂きたい。日本が今まで中東和平に於ける  
 独自の役割を際立たせる statement を発表  
 して来られて、これを非常に多とする中で  
 あるが、更に、エジプトに就き財政的支  
 援を行うことが和平の道に於て  
 crucial な意味を持つと考える。



個人的な感想を付け加えたい。甘んじ  
大統領は「史上最も勇敢な男」正直で  
且自分の信念に生きた指導者である。一  
致を私に思ふ。同大統領を支持  
することは重要な意味を持つと考える。

(b). 今更には占領地に対する非合法  
な入植を停止するよう日本の影響力  
を行使して頂きたい。

7. 総理、御説明に感謝する。大統領  
も「工部」今更には条約を包括的和平  
への第一歩として努力を続けられる断固たる  
決意を固めておられることである。この  
努力が包括的和平をもたらすことを強く  
希望する。正直に言ふ「工部」今更には  
条約以降の状況を見れば、アフリカ諸国の



予想の外強い拘束か受ける。また、イスラエルは  
 地中東の地位、10万4千人<sup>の自治</sup>（~~1000~~）等の内  
 題に75、国強弱の態度を取っている等  
 米国の折角の努力に拘るが前途多難と  
 思われるが、米國から出るむこうで<sup>（その年が中）</sup>大事業を  
 実施されることを願うと共に、我々も出来る  
 ところの手伝い可成しと考えている。そこで  
 伺いたいのは、イスラエルの強硬で、非妥  
 協の態度につき米國は どう見られ、如何  
 なる措置を取って居られるのか、と述へた。

8. 二枚に答えて カタ-大統領の次へ通り  
 述へた。

11. キン70. デビッド 謝等 中東和平交渉  
 を通じる私の経験からいへば、イスラエルは

常に 最初から 非常に強硬な立場を



取巧。最終段階まで、1370 - a 要求の 2

13/25. Camp David に 行く 2 人

$\frac{1}{2} \times 2000 = 1000$

一致が得られずから拒否。最終的に否

本問題に同するパターンの削除があること

政治的に望ましいとの判断から双方が削

除に同意したとて、また、イスラエルは、当然に

沖ノ島のX植地を撤退することを決して

つまり、と福張、こいつが最後だよ。7才

例 - a 承認を導くという一歩を答に

11. したがって 等か 等か なる。

(2) 入植地については、何れも国民の多数は、

4. 増田正太郎 平和への障壁と克服

152. 二水在遠人眼裏是黑。

最近のフネヤの状況は 八十二百相 外務省

櫻内 外務大臣、マンスフィールド大使



6  
桜田外務大臣、マンスフィールド大使

一派が、植地問題につき、カリの圧力を  
行使に拘るが、その結果は僅少差であった。  
相国は、輸入税率等も、ベネ首相に於て  
植地に対する同首相の考えは受け入れられ  
る旨伝えている。親イスラエル派の多  
く、輸入税率等も同様の趣旨を述べ  
る旨に伝えている。更に、クライスチ  
安首相は、~~イスラエル~~ 米国防府及びイス  
ラエル政府に対し、将米ソ連からの<sup>イスラエル</sup>移民  
移民が西岸への植地を目的として出国する  
場合、オーストリアに於て必要手続を  
取ることを訴え、報告通報した。ECも  
EC全体として、米、仏の加盟国として、ベネ  
首相の植地政策は受け入れられざる旨  
を「米」政府に伝えている。

外務省



二つより戸を諸国に含ませて上げていける

効果があるものでないかと考える。

~~二つの問題に因りてハキリ~~首相の~~決定~~入地

地政策は、彼の強烈な字致と信念に根

差可たのであるだけに、獲得は困難で

あるが、前述の如き前記の例に鑑みても

ゆきかけの効果がいつ希望を得てゐる

は否いかと考える。

(3). 更に付け加へておきたい。米國は

カンボジア及びビルマと緊密な連絡を保ち、

例、ビルマに対しては私の今回の出立の

直前に新しい武器供与を決定した。

兩國とも口には述べていることと内心で

考えていることは異なっている、その感じを

受けている。



(4). 日本側は提議を受けて中東に回すこと  
 案に多くに賛成、ものと思ふ。

9. 大平総理。 (1). 何れも強硬な態度  
 を取らざる最終的には柔軟性を示す

御指図は心強、中東にあり、何か国と

も何れもと交渉に静かに且内装に

ゆきか付た、と云ふ。

(2). 中東の援助については、先月何れも

中東に上りて通り、従来例の援助を

継続するとの継続性の原則及び我が国

が国々の立場を執行するとの原則

に主として注意して配慮して行ふべく

所存である。我れを信頼に欲し。

10. カマ-大統領。 Vance 長官。 今

指摘があったが我れのエリサレム訪問



の98%はソ連側には、3つの事項については絶対に降参しないといふ。結局 3つとも降参した結果がある。とはいっても 仮定した。私に今更けを命じたうで最も強い相手であることは事實である、と述べた。

11. 大統領朴 韓国に回還して次の通り述べた。

11. 訪韓の際には朴大統領に会う他、国会の野党指導者に会い、又、反政府的宗教界の一部にも会うと共に在韓米軍を訪問する予定である。

(2) 韓国としては朝鮮半島の軍事的バランスを乱すことを最も警戒している。最近 衛星軍を有する他の国々を基に北朝鮮の軍事力につき再検討したところ



その規模は以上の推定を20%程度も  
上回るものがあるとの結論に達した。

この結果、北朝鮮の軍事予算の対GNP比は  
韓国の軍事費の対GNP比の3倍程度にも  
のぼるものと推定される。

以上については、ルーティンの情報として  
朴大統領にも伝えられた。私の見る所では、

朴大統領は、これに対する反応として、

韓国自身の一層強力な防衛能力に対する  
コミットメントを高めるのではなかと考えている。

私は、在韓米軍のレベルについての判断を  
朴大統領との協力を了之帰国後、米国の  
指導者と話し合った上で、下す所存である。

(3) 韓国現政権の人権政策は米国内で  
非常に不人気であり、韓国国民及び政府の



韓国に対する~~支持~~の~~面~~が失われている  
面がある。この問題<sup>に</sup>は、朴大統領と  
ソウルに話し合いの場がある。

(4) 次に米国は直接参加するにせよ。参加  
にせよ。南北朝鮮間の直接対話の  
可能性如何との問題がある。南北双方の  
種に押しを入れる~~難~~スタートを  
~~出~~しているが、この結果は具体的に成  
果が出てくるのか否かは判らない。

以上の如き点に對 總理の 2ヶ月  
に 2ヶ月に 1ヶ月を得た。

12. これに對し、總理は次の通り述べた。

(1)、大統領が今回訪韓されることは日本  
に大きな意義をもち韓国はこれを高く



評価しているというし我々も喜んでいる。  
 (2) 北朝鮮半島の軍事的に安定を期する  
 立場と様々（配慮されているという）我々も  
 評価している。南では、政治的、経済  
 的、統一的な方向の上に立っているが、  
 北は軍事的に方向が基礎となつていふので  
 北の方で北朝鮮が大きな~~感~~<sup>面</sup>心を示さ  
 していることを多々ある。

(3) 北朝鮮の問題については韓国の内政問題  
 であるが、北は内政で非常に~~面~~<sup>面</sup>心と  
 叫んでいると同時に、我が国内でも北論に  
 相当の関心がある。この関係で、私の  
 感じていることを申し上げれば、日本は~~意~~<sup>意</sup>外  
 に韓国のことを知らず、また、韓国も日本  
 のことを知らずともよく知っている。



といふことが、必ずしもお互いを知り  
 たい意味にない。それは、まず、基本的  
 問題として、お互いにお互いにも悪い面も  
 相手の全（本）をより良く知ろうと努力する  
 ことが必要であると思う。この意味で  
 （日本に）朝鮮語や韓国のご史を教える  
 学校が非常に少ないことは、あるべき  
 ではないかと、さういふことは、相手の事情  
 につき正確な判断をして結論を正しく  
 指導していかなくてはならないと感じている。  
 ただ、心強いことは、相手の全（本）につき  
 より良く知ろうとの気運が盛んである  
 ことであり、これを助長していきたいと思  
 っている。

以上の如き事情により、韓国の人々



の類につき正確に把握し、これに

対応していく必要がある。特に

理解を深める努力を払って、その結果、

いか米国内も有益な情報源を確保

できるとなりたい、と考える。）

（大統領は、総理の ~~statement~~ 右発言に  
うなづきつつ同を入っていた。）

13. 大統領より、日韓間で、軍事装備の

exchange、軍事情報・計画の交換

(sharing) 等の面で、協力を行なわれる

とあれば、我々としては、これを歓迎する

ところであるが、むしろこれは日本判断に

委ねるべき事柄である、と述べた。

14. 総理より、わが国 ~~韓国~~ 韓国

が我が国の安全に 重要 (vital) な位



道に与るべきの考慮もあり、日韓両国の関係

を以て solid なものとするべく 諸分野に

於て、漸進<sup>理解と</sup>~~と理解と~~ 交渉を謀めしむべく

努力している次第である、と述へた。

15. 最後に、大統領演説、本日の会議の

対外説明権限について、自分は何ら

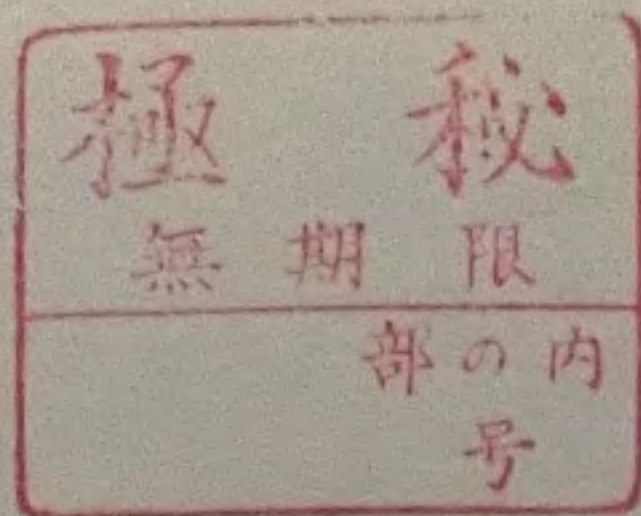
コメントをなす所から、國務長官、

外務大臣同様に話して下さるべくして、

と述べた。総理は、これを以て会議を

終了した。





6月26日 大蔵旧吉田邸午餐会における

大蔵総理・カマ・大統領演説

1. 第2回会議終了後、温室に於ける

アムステルダムの際、大統領より総理に於て、

何れも難題民内題について如く云う

各加盟国首脳が到着するに、総理は

7031ハートに於て話し合う機会を得る。

その際に、大統領は、更にこの程度

の数の難題を受け入れる積りであるかの

旨意を話しする。大統領は、

日本は、財政的<sup>支援</sup>の面でこの程度

の貢献をして頂けるか旨意を話して居る

とい、それを踏まえて、他の事

各加盟国に対して日本協力してゆこう



いかにしたい、と述べ、総理に）お会ひす

ることに（お趣し）と述べた。（通訳：福田）

2. 午餐会へ席上総理に、原子力平和利用

の安全確保に因りて協同研究につき

相互の理解と協力を得たい、と述べたの

に對し、カーターに、全面的に賛成である、

Three Mile Island の事故について調査の

結果を日本側に報告すると共に、今後

継続的に安全確保の面における

研究結果、経験等と日本と分かちあへ

ていきたいと考える。また、これを他の国にも

分かちあへていくことも意味がある、と述

べた。うさぎ國務長官に、今の所話

を聞いていて思ひ出したか、半信半疑な

説の際に、よって原子炉の安全確保



の面に於て多くの知識・経験を有して  
いるので、米とこの点を分ち合いたい、と  
いふこと、と述べて、カーター大統領より、  
明年に次のサミット開催の運びとすれば  
INFCEとの関連もあり原子力問題が  
重要な問題となる、と述べて。

(通訳：沼田)







10月18日 外務省 11/16

極 秘
無 期 限
部 内 号

報告・供覧

大 臣 秘書官 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主 管	保存 期 間
	アメリカ局長	1 類 2 類 3 類 4 類 (永久) (10年) (5年) (1年)
	主 事	起案 昭和 54 年 10 月 20 日
	主 事 係 長	完結 昭和 年 月 日
	首席事務官	起案者 川 岸 電話番号 2480

回覧先

北米オ一課長

北東アジア課長

東欧オ一課長

下記の件に関し、別紙のとおり報告・供覧します。

件 名

大平総理・ブラウン米国防長官会談

(別紙の要点等)

10月20日 ブラウン米国防長官は大平総理を訪問し、  
会談したところ、会談の模様別添のとおり。  
(出席者名 添付)



10月20日、ブラウン米国防長官は大平総理を  
訪問し、会談したところ、その模様次のとおり。

極 秘  
無 期 限  
部の内  
号

## 大平総理・ブラウン長官会談

昭 54. 10. 20

米 保

(総理) 昨年11月に続いて今回も韓国訪問の帰路  
わが国を訪問されたことを多としている、この地域の安全保障

について両断なき関心を維持しておられること、更に着実な  
政策を実施していることを多としている、本日ワシントン

情勢について両意見を伺いたい。

(ブ長官) 訪韓・印ルを踏まえつつお話し申し上げると

安全保障の状況について云えば、米韓関係は良好  
であり、自らが国防長官をつとめている過去2年半の中で

最もよい関係である。韓国側は、カーター大統領が  
北朝鮮の撤退を凍結し、81年に再検討するとの決定を  
(歩兵)

V 歓迎している。米口として在韓米軍力をむし  
米

外務省



増強しており、この旨は防衛長官や外務大臣にも申し  
けた。他方韓国も防衛力強化に努力しており、国防

予算のGNP比率を増やすべく努力している。やはり70年

代と同様に北朝鮮は今後軍事力を実面的に強化  
するであろう。韓国としてはこのように国防費を増やそうと

<sup>努力</sup>しているが、経済上の諸困難、インフレ等に直面している。  
日本としても韓国の経済的困難を軽減すべく、助け

ていたなければ幸いである。例えは、<sup>貿易</sup>借款や自由化  
<sup>（供与）</sup>措置を通じて。

日米間の安全保障関係は excellent である。  
これは日本が米国の北東アジア政策においてキーストーン

であることに鑑み、米国にとって極めて重要なことである。  
また二国間の防衛協力も大きく前進しており、日本の

インテリゲンチヤによって在日米軍の維持のために協力して



いただいていることを感謝する。また調達関係でも  
米軍と同様の装備を自衛隊に備えることにより

共同して必要に応じ軍事行動に出る可能性が増えた。  
(総理) 在韓米地上軍を凍結し、81年に再検討する  
撤退

この決定については日本としてもそれを期待し、高く評価  
している。その後、在韓米軍事力を強化したと云う

話を今度は非常に強い次方である。日韓関  
係について云々は、両国は地理的に近い割には相

互理解は必ずしも十分でなく、ここに問題がある。  
あたかも大晦日と元旦のように近いようで遠いのである。

政治、経済等の問題についても両国間で必ずしも問題  
を十分解いているとは云えない。従って、日韓間の長い経緯

からみて十分注意深く、かつ、基本的には協力を拡大するこ  
う方向で努力したい。



防犯問題についてもこのような背景の中で関心は  
あるが、日韓間、相互理解を十分促進することが重要で

あり、かねて韓国から山下長官を韓国に派遣した。  
いずれにせよ、日韓間では一層協力関係に拡大したい。

日米安保関係については貴長官の excellent という  
評価を聞き、自分としても満足し、かつ、ほこりに思っ

ている。それぞれの先祖は天才的知恵をもって歴史的  
な遺産を残した。それが安保条約である。これによ

日米双方とも負担するものよりも、双方が利益を得る方が  
大きいのである。これは素晴らしいことであると考え、

従って、日米安保体制については大事に、かつ、誠実に取  
組む必要がある。物ごとく急速には発展しないが、

着実に今後とも前進しよう。日米安保条約、地位協定  
の枠組があり、それを大きく変えるわけには行かないが、



その枠組み中で可能なことは何か、かつ、日本の能力に照らして可能なことは何かについて今後とも追求していきたい。

韓国は国防予算を積極的に増やそうとし、又米国も自国の国防予算に重点を置いていると聞いており、この

点も直面している経済的困難、財政的圧力の中でのこのように国防費向上の努力をしていることに高く敬意を払う。

日本も従来から国力、国情に応じて対処している。日本の防衛力については貴長官もよく片存知のとおりだと思ふ。

財政が困難であり、とくに人件費の抑制しなければならぬ。しかし装備については substantial betterment

を慎重に考えたいと思ふ。  
(貴長官) 日本の自衛力の改善と在日米軍に対する

日本政府の支援については米ロ議会で極めて良い効果があり、かつ、米ロ議会及び米ロのイデオロ



リーターに対して非常に良<sup>影響</sup>い~~効果~~があった。日米安保体制が良好な状態を続けることは、米中正常化の背景など

で益々義保いことである。

ソ連のビルドアップについてはソ連が軍事的な行動

に出るか、それとも近隣諸国への政治的な脅し (intimidation) のためのものかよく判らないうが、いずれにせよ、日米安保体制

を良好に維持するとのモメンタムを維持する必要がある。カーター大統領も日米安保体制下での経費分担や防衛

協力の重要性に鑑み、昨年末、大平総理に就任直後書簡を出した次である。今後とも前進があること

を期待する。政策的制約については日本も他の国も同じ経済的諸問題に直面している。予算は口内問題で

なく、政治問題であるので自分は口出しをする気はないうが、来年度予算及び~~83~~84年に向けての計画について十分な  
(80年0.5)



予算的な支持が与えられることを期待する。米口も人件費は抑制したいと思っているが、日本については装備の近代

化を進め、かつ、部品や弾薬等の消耗品が十分ととのっていることが重要である。自衛隊はこれを目指しているが是非

十分、かつ、好意的な考慮をお願いしたい。

米口や日本、西欧でも、他口が十分やっつけたいと

急調するよりも自口のシェアをやるべきである。何が自口のシェアであるかについて議論するよりも実行することが重要である。

その必要性は明確である。ソ連は20年間軍事力をビルドアップしており、総合バランスには逆の(adverse)モメン

タムがあり、ソ連は世界のすみすみにおいて、これからこれは便乗しようとしている。

(総理) ソ連のこの地域におけるビルドアップについては前から米側から情報の提供は与えられていた。



わが国としてはこれに重大な関心と有しており、ソ連の意図は何か、ソ連は何をしようとしているのかについても今後とも

米側の正確な情報を期待している。西太平洋におけるソ連のこのような動きについて、先程簡潔に述べられた

が、戦略的観点からこれについてどう評価になるか。  
（長官：）ソ連のアジアにおけるビルドアップは中口を

目指している。ソ連の陸軍、空軍の1/4はアジアに配置されており、これらは中口を目指している。同時にソ連の太平

洋艦隊は中口を目指しているのではなく、むしろソ連の軍力を太平洋方面へ展開（project）するためである。

米口も空、海軍については柔軟な姿勢をとっており、地域から地域へ移動することもある。振りかえ作戦

（Swing strategy）についても、あらゆる方向に展開出来るのである。現に70年代には西太平洋に空母10隻



移動は全無がある。ソ連は政治的或いは軍事的に西太平洋で力を伸ばそうとしている。ウイトナムとの取極は一時的なものと思う。ウイトナムにはソ連は基地を有せず、給油や戦斗機の離着陸は主なる関係である。これを通じて軍事

(を認めているというのが出口間の)

力と政治的影響力を東南アジアに展開(project)しようとしているのである。ソ連は世界のとこであらうと支那的な

力を増強しようとしている。ソ連には経済力がなく、かつ、同口のイテスロキーは余り魅力的でないので、ソ連

は軍事力の増強については非常に得意としている。従って、非共産国としては軍事力をビルドアップする必要はある。

~~世界~~グローバルな規模及び特定の地域(例えば、太平洋、東南アジア、西欧等)について軍事力を強化することが

重要である。われわれはこれが出来るし、このようなこと  
によってソ連との競争を他の分野、即ち、非共産国が



得意とするような経済、政治やテクノロジーの分野に  
競争の舞台を移すべきである。



総理大臣表敬

1 日時 10月20日(土) 11:00~11:30

2 場所 総理官邸

3 出席者

(日本側)

大平総理大臣

田中官房長官

亘理防衛次官

中島アメリカ局長

佐藤総理秘書官

山崎国機二首席 (通訳)

(米側)

ブラウン国防長官

ギン在日米軍司令官

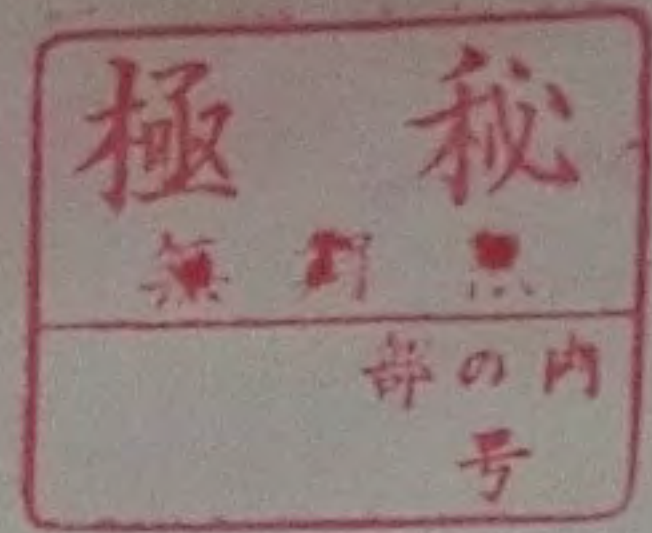
セリグマン参事官 (公使代理)

アマコスト次官補代理

プラット国家安全保障会議スタッフ



極秘第 22 号



総理御発言用参考資料

# ブラウン米国防長官表敬訪問

昭54. 10. 15

外務省アメリカ局

- (1) 貴長官とは昨年11月主として在韓米地上軍撤退問題につき有益な意見交換を行つたが、今般再び訪日されたことを歓迎する。前回も韓国訪問の帰途訪日されたと記憶しているが、前回と比較しての訪韓の印象などを伺いたい。

わが国は、在韓米地上軍の撤退は朝鮮半島の平和と安定を損わないように慎重に取進められることを希望してきたところ、先般米政府が在韓米地上戦闘部隊の撤退を1981年まで見合わせる旨発表を行つたことは、米国の朝鮮半島の平和と安定の維持に従来と変らぬ関心を有しているということを示すものとして心強く感じている次第である。



(2) 日本の安全保障政策は(イ)日米安保体制の円滑な運用、(ロ)日本の自衛力の整備、(ハ)アジアの平和のための日本の積極的な外交努力、という3つの柱からなっており、このようなわが国の政策を有効に進めるためには、アジア・太平洋地域における貴国の信頼性のある抑止力の存在が不可欠であるところ、先般の日米首脳会談に引続きホノルルでの日米安保事務レベル協議、山下防衛庁長官訪米に際しても、米側より、アジア・太平洋地域における現在の軍事力の水準を維持しつつ、その質的改善を図っていく決意である旨繰返し表明されたことを高く評価している。

(3) 御承知のとおり、日米安保条約は、日米友好関係の基軸であり、わが国の外交上、安全保障上の不可欠の基盤であるが、安保条約を今後とも効果的に維持して行く上で国民の安保条約に対する信頼感の確保は極めて重要な要因であるので、右については今後とも十分の配慮を行つてゆかれるよう要請しておきたい。



- (4) 安全保障における日米間の協力は、防衛協力に関する研究・協議、在日米軍経費面でのわが国の追加的寄与等にみられるように、先般の日米共同声明で確認されたとおりきわめて満足すべき状況にあり、また、上記の事務レベル協議及び防衛庁長官訪米は、日米間で共通の関心を有する安全保障問題に関し卒直な意見交換を通じ、日米双方の理解と認識を一層強め、日米間の協力関係をさらに緊密にする上で有意義であつたと考える。



二極秘二

(先方提起の場合)

### 振替戦略

(最近米紙により、米国防省内部の研究資料たる「統合ガイダンス研究第8号」なる文書がすつば抜かれたところ、右文書では、ソ連が欧州を攻撃した場合の全く仮定の問題として、米国は西太平洋の海軍力の約半分を欧州に振り向けるとのいわゆる振替戦略につき検討している趣である。

米政府よりは、右文書は単なる部内討議用資料であり、既に決定された政策を反映したものではないと説明越すとともに、本件が我が国世論に及ぼし得べき悪影響を打消すため、ブラウン長官訪日に際し、十分説明したいとしている。)

本件につき、国防長官より、わざわざ懇切丁寧に説明されるとともに、米国が我が国及びアジアの安全保障を重視していることにつき更めて力強く表明されたことを多とする。



二極秘二

私としては、欧州における緊急事態に際しても、米国がアジアにおけるコミットメントの履行に支障をきたすような形で米軍戦力を欧州に振り向けるようなことはあり得ないことにつき確信してきた次第である。



# 園田大臣・ブラウン国防長官会談

昭54. 10. 20

米 保

20日、米韓安全保障協議より帰米の途次訪日したブラウン国防長官と園田大臣が会談（約40分間）されたところ、その模様次のとおり。

1. まず、大臣より、訪日を歓迎されるとともに、19日富士宮舎地区で台風のため発生した火災で米海兵隊員に死傷者が出たことにつき哀悼の意を表された後、次のとおり述べられた。

- (1) 今般の米韓安全保障協議は、米韓のみならずアジア全体の安全保障に寄与するものとして成果があつたものと評価している。
- (2) 最近の日米安保関係については、極めて良好であり満足している。先般の日米安保事務レベル協議も極めて建設的かつ有益であつた。

また、(1)在韓米地上軍撤退の凍結、在韓



米空軍の増強、(ロ)第七艦隊の能力向上、(ハ)F-15の沖縄への配備等に表示されるアジア・太平洋地域における抑止力の信頼性を維持・強化せんとする米国の努力を高く評価している。

我が国としても、インドシナ難民問題、カンボディア問題や中東問題について、米国、ASEANや中東諸国と緊密に連絡しながら、外交的な努力を行つているが、これも、日米共通の安全保障上の利益に資するものと考えている。

我が国としては、今後とも、国際政治の安定を目指す外交的、政治的行動を世界的視野に立つたものに拡大・強化して行く努力をしなければならないと考えている。

我が国が政治的な役割を強化することは、ソ連の軍事力増強に対抗する自由主義諸国側の総合的な力を高めることに資すると考えている。



なお、これまでも繰り返し申し上げてい  
るとおり、我が国が政治的な役割を効果的  
に果たするためには、米国の信頼性のある抑止  
力が維持されることと、我が国の能力の及ば  
ない分野の情報の提供を受けることが不可  
欠であり、今後ともこの面での御配慮をお  
願いしたい。

勿論、日米安保条約の下での我が国の責  
任を果たすための我が国の防衛力整備の努力  
を行つていくことは、いうまでもない。

(3) 北方領土におけるソ連軍配備の問題につ  
いては、重大な関心をもつているが、冷静  
に対処してゆく所存である。脅威脅威と騒  
ぎ立てるのは適切ではない。

(4) 防衛費の分担の問題については、現在の  
枠組みの中で継続して努力する方針である。  
労務費については、現在行つている以上に  
負担を拡大することは地位協定上不可能で  
ある。住宅、環境改善関係施設を中心とす



る施設面で協力してゆきたい。この件については、貴長官と協議してきたほか、自分が大臣になつてから在日米軍の諸司令官と緊密な連絡をとつてきたところであるが、これを継続してゆきたい。

(5) 防衛予算については、諸般の情勢より厳しい事情にあり、現在までのところ大蔵省と防衛庁との間の話し合いでは、対G N P比0.9%を割るかも知れないということになつている模様である。自分としては、先般の国防会議の席上、米国政府及び国民は防衛予算の対G N P比で我が国の防衛努力に対する熱意を判断するものであるから、来年度においては、本年度の0.9%を下げてはならない旨主張したところである。

(6) 最後に、米国政府が世界の安全保障のためにとられている方針に同感するものであり、友人としての貴長官の努力が米議会に対しても成功することを望んでいる。



2 次に「ブ」長官より、重要な一連の問題につき大臣が建設的な考え方を示されたことを評価するとともに、次のとおり述べた。

(1) 日米間の防衛関係は素晴らしい(excellent)。

日本は、世界及びアジアの諸問題につき活動的役割を増大しており、世界全体の安全保障、特に北東アジアの防衛力強化に貢献している。

(2)(1) 今次の訪韓において、韓国が在韓米地上軍撤退凍結を歓迎しており、また、これに対応する努力を行つていることを確信した。韓国自身、70年代における北鮮の軍事力増強に対抗して、防衛努力、特に地上兵力の改善に専心している。

(2) 米国としては、韓国の努力を補完するため、在韓米軍の戦闘能力を向上するよう、例えば、火力等地上兵力の改善を図るとともに、A-10(近接航空支援攻撃機)1個飛行隊を80年代早期までに



増加させる予定である。これらの努力により、北東アジアにおける軍事的均衡は改善される。

(3)(イ) 上記(2)(ロ)の措置は、西太平洋における米軍の近代化・増強努力の一部であり、全体的には、貴大臣が言及された通り種々行っている。

(ロ) 韓国の安全保障に対する米国のコミットメントは、ゆるぎないものである。

(ハ) 日本は、米国の対東アジア・西太平洋安全保障政策における礎石である。

(4) 最近報道された「振替戦略」に関する議論については、上記(3)の文脈の中で理解されるべきである。

また、海空軍力を或る地域から他の地域に迅速に再展開することができるということは、強味であるとともに、軍事力の運用に関する作業計画に柔軟性を確保する上において重要である。最も最近の振替の例と



しては、ヴェトナム戦争中に空母10隻を西太平洋に展開したことが挙げられる。

振替の態様は、危機の性質によつて異なるうが、インド洋及び西太平洋に対して他の地域から機動的に展開されることもあり得るわけであり、これは、特にインド洋については、その海上交通路（S L O C）が日・米・西欧諸国にとつて重要性を有しているからである。

- (5) ソ連の全般的な軍事能力の増強及びその世界的な規模での展開は懸念すべきことであり、これに対しては、西側全体として軍事力を強化することによつて対抗する必要がある。軍事力の増強及び展開に関するソ連の意図が奈辺にあるか計り難い面もあるが、意図よりは能力に注目すべきであり、その軍事能力をみる限り潜在的脅威（potential threat）である。たとえ軍事力が使用されないとしても、その存在自体が一



つの政治的圧力であり、ソ連としては、これを他国に対する脅しとして利用することができる。

- (6) 防衛予算の問題については、まず、GNP 0.9%の確保に対する貴大臣の努力を賞賛したい。米国としても国防支出を増加する必要に迫られている。財政難その他の国内的問題は、どの国にもある問題である。問題は、ソ連の上記の如き軍事的動向を黙視していることはできないということである。これに対して防衛努力を強化するか否かはその国の安全保障、ひいてはその国の存立の問題にかかわることであり、種々な国内問題は全く次元の異なる問題の筈である。

具体的な防衛努力は、各国で決めるべき問題であるが、国防費を直接支出する方法のほかにも、現在日本が行つてきているように在日米軍経費の負担を増大するといった間接的なやり方もある。



(7) 最後に、自分（「ブ」）の訪中については、ヴァンス国務長官より貴大臣に通報済みと思うが、米側から提案したのに対し、中国側が直ちに同意した経緯である。自分の訪中は、米中正常化から生ずる自然の成行きであり、したがって、米中の軍事提携及び中国に対する武器販売を行わないという米国の政策の変更をもたらす端緒となるということはない。ソ連との関係においても、ソ連の国防大臣を米国に招待していることは御承知のとおりである。

訪中の時期は、今後3カ月以内ということであり、議題についても具体的には未定であるが、世界的な軍事力均衡、地域的安全保障及び軍備管理といった問題が考えられる。いずれにせよ、本件については、今後とも貴大臣を含め日本政府関係者に通報してゆくこととしたい。

3 以上に対し、大臣よりは、「ブ」の訪中及



**二極秘二**

び振替戦略に関する説明については十分了解した旨及び今後とも緊密に連絡をとりあつてゆきたい旨述べられ、会談を了した。



10部9号 第124号

極 秘
無 期 限
部の内 号

報告・供覧

大臣 秘書官 <del>政務次官</del> 事務次官 <del>外務審議官</del> <del>外務審議官</del> 官房長	主管	保存期間
	アメリカ局長	1類 (永久) 2類 (10年) 3類 (5年) 4類 (1年)
	参事官	起案 昭和54年10月20日
	安全保障課長	完結 昭和 年 月 日
		起案者 高橋 電話番号 2478

回覧先	北米オ一課長		
品金	アミア局長	品金	戦西局長
	次長		参事官
	参事官		参事官
	北東アジア課長		東欧オ一課長
	中国課長		

下記の件に関し、別紙のとおり報告・供覧します。

件名
園田大臣、ブ라운米国防長官会談

(別紙の要点等)
10月20日、ブ라운米国防長官は園田大臣と会談したところ、その模様別紙のとおり。



# 山下・フラウン会談記録

## 目次

概要	2	いて	17
1 山下長官冒頭発言	4	4 山下長官発言(2)	
2 フラウン長官発言(1)		(1) 日本の防衛予算について	17
(1) はじめに	5	(2) 隊員の交流について	17
(2) 日本の防衛予算について	6	5 フラウン長官発言(2)	
(3) 韓国訪問について	6	(1) 隊員の交流について	24
(4) 東南アジア問題について	9	(2) 日本の防衛予算について	24
(5) 中国訪問について	13	6 山下長官発言(3)	
(6) スイス・ストラジーについて	14	北方領土問題について	25
(7) フレジネフの提案について	15	7 フラウン長官終辞	26
(8) 日本の防衛予算及び隊員の交流について		8 山下長官終辞	27



概要

日時 昭和54年10月20日0840~1010

場所 第2会議室

出席者

1. メイン・テーブル

(米側)

(日本側)

ネラウシ 長官

山下 長官

ロビンソン 次官  
セリクス 参事  
アリス 補佐

巨竹永火山 次官  
理野賢田 参事  
田 参事

スティーブ 中少将  
スティーブ 中少将  
スティーブ 中少将

木 施設  
王塩原 防衛参事  
佐々木 防衛参事

中島アメリカ局長

1. バック・テーブル

(米側)

(日本側)

オコネル 駐日武官長  
トミバ 304部長  
トラバ 45部長

フェーストン 書記官  
ア 参照：別紙1

池田 防衛課長  
濱井 防衛課長  
森山 防衛課長  
新井 防衛課長  
伊左 防衛課長

(P.3)



# LIST OF THE MEMBERS IN THE MEETING (US SIDE)

HONORABLE HAROLD BROWN	SECRETARY OF DEFENSE
HONORABLE THOMAS D. ROSS	ASSISTANT SECRETARY OF DEFENSE (PUBLIC AFFAIRS)
WILLIAM H. GINN, JR	COMMANDER USFJ
HERBERT L. SELIGMANN	COUNSELLOR FOR POLITICAL AFFAIRS, US EMBASSY
ROD D. WEST	SPECIAL ASSISTANT TO THE SECRETARY OF DEFENSE
EMEL H. ARMACOST	DEPUTY ASSISTANT SECRETARY OF DEFENSE (EAST ASIA AND PACIFIC AFFAIRS, ISA)
ERNEST GRAVES	DEPUTY ASSISTANT SECRETARY OF DEFENSE DIRECTOR, DEFENSE SECURITY ASSISTANCE AGENCY
HERBERT P. MCKENZIE	CHIEF OF STAFF, HQS. USFJ
W. R. SMITH	MILITARY ASSISTANT TO THE SECRETARY OF DEFENSE
THOMAS PLATT	STAFF, NATIONAL SECURITY COUNCIL
AND Y. WAKEFIELD	MILITARY ASSISTANT TO ASSISTANT SECRETARY OF DEFENSE, PUBLIC AFFAIRS
WELIUS IIDA	INTERPRETER
F. O'CONNELL	DEFENSE ATTACHE, NAVAL ATTACHE AND NAVAL ATTACHE FOR AIR, US EMBASSY
AND A. MILBURN	CHIEF, MDO, JAPAN
L. THOMPSON	ASSISTANT CHIEF OF STAFF, J-3, HQS. USFJ
A. TRUESDALE	ASSISTANT CHIEF OF STAFF, J-4, HQS. USFJ
AND DEITCH	ASSISTANT CHIEF OF STAFF, J-5, HQS. USFJ

# LIST OF THE MEMBERS IN THE MEETING (JAPAN SIDE)

THE HONORABLE GANRI YAMASHITA	MINISTER OF STATE FOR DEFENSE
MR. AKIRA WATARI	VICE MINISTER
GEN GORO TAKEDA	CHAIRMAN, JOINT STAFF COUNCIL
GEN SHIGETO NAGANO	CHIEF OF STAFF, GSDF
ADM RYOHEI OGA	CHIEF OF STAFF, MSDF
GEN RYOICHI YAMADA	CHIEF OF STAFF, ASDF
MR. SEISHI TAMAKI	DIRECTOR GENERAL, DEFA
MR. AKIRA SHIODA	DEPUTY VICE MINISTER
MR. TORU HARA	DIRECTOR GENERAL, BUREAU OF DEFENSE POLICY
MR. TOSHIIRO NAKAJIMA	DIRECTOR GENERAL, AMERICAN BUREAU, MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS
MR. HISAHIKO OKAZAKI	DIRECTOR GENERAL FOR FOREIGN RELATIONS
MR. ATSUYUKI SASSA	DIRECTOR GENERAL FOR TRAINING AND EDUCATION
MR. TAKEHISA IMAIZUMI	INTERPRETER
MR. HISAKATSU IKEDA	DIRECTOR, DEFENSE PLANNING DIVISION BUREAU OF DEFENSE POLICY
MR. TATSUFUMI TSUBOI	DIRECTOR, 2ND INTELLIGENCE DIVISION BUREAU OF DEFENSE POLICY
MG KOYA HAMAYA	CHIEF, J5, THE JOINT STAFF
MR. KOJI MORIYAMA	DIRECTOR, OFFICE OF FOREIGN RELATIONS



去る8月、ブラウン長官のお招きにより、ワシントンにおいて定期協議を行い、丁寧なるおもてなしにあずかりかつは、広く率直な意見交換ができ、大義有義義であつたと感謝しているところでありますが、本日、再びお目にかかり、直接、意見交換できずことは、私の深く喜びとするところであります。折角の機会ですので、先ずブラウン長官から以下の諸点について御説明いただければ幸いです。

第一に、ブラウン長官は、韓国との定期協議を終えられたばかりであります。韓国での協議の結果及び朝鮮半島情勢の今後の見通しについて、差しつかえない範囲で結構です。お聞かせ願えればと思います。

第二に、東南アジアは、ベトナム軍の攻勢、第2次越紛争の可能性と問題をはらんでいます。ブラウン長官の見通しをおうかがいたしたい。

次に、ブラウン長官は、近々中国を訪問されると思いますが、中国においてはどのような協議をなさるつもりか、お聞かせ願えればと思います。

さらに、いわゆるスライシグ戦略についてであります。マキフアート国防次官補の指揮の下に作成されたといわれる「合同ガイドランス研究第8号」はどのような性格のものでしょうか。

最後に、先般の在東独ソ連軍の削減等ソ連側の提案について、米側としてはどのように取扱われるおつもりかお聞かせ願えれば幸いです。



はじめに

まず第一に、大臣とは、8月に訪米いただいた後、再びここでお逢いできますことを心から喜ばしく思っている旨、申し上げます。

第二に、8月に申し上げましたように、米としては、日本との防衛上の諸関係を、大層高く評価しています。私もとしては、日本側で1980年におけるコストエアリンクスについて非常な努力をしていただいたこと、特に、施設の面にそれがあらわれていることを喜ばしく、かつ、感謝しています。それが予算要求の面でも努力されている点も認識しています。このことは、日米の相互関係の上で役

にていると思います。また、私は二国間の防衛計画に関する協議がスミ（<sup>（聞き書き）</sup> <sup>（bilateral planning discussion）</sup>）特に、日本側からRIMPACにも参加されることになり、こ

うな防衛上の協力の努力を通じて、いかに協力が非常に強力に進められ、の結果、両国の全般関係にも良い影響を及ぼし、大いに助けになると思います。

としては、これらは、両国関係にとって有益であると思っています。さて、さきほど大臣のおっしゃった五つの点について、私もして、お話ししたいと思います。また、それに加えて、私の方から二点について伺いたしたいと思います。



をおります。

## 日本の防衛予算について

第一に、日本の防衛予算に関してあります。ご存知のように、米国では、予算というものには常に大きな関心が寄せられ、友邦の予算についてもその状況をお伺いしたいものと思っています。

山下長官発言：

防衛予算は、私にとっても重大関心事です。防衛予算に関することについては、後ほど述べるように準備をしていましたが、よろしければ、ここで述べてもよいと思います。

## 韓国訪問について

ここでは、私の方がまず最初にお話しをしたいと思います。

第一に、私が韓国の国防相及びパクス大統領会談して参りました結果について、お説明したいと思います。今回の会談は、第12回の相互協議でありました。

北としては、大臣が韓国の問題について深い関心を寄せられており、また、軍事的面においても日韓関係を一歩前進させられたことをよく存じております。今回の韓会談は、大層スムーズに終始しました。非常に物議をかもしような議は、一つありませんでした。したがって、米韓関係の現状は、非常に良好であるといえま



しほう。私の記憶の範囲内では、ここ2年半にわたる間で最善の状態にあると思っています。また、私としては、韓国側に対し、韓国側に対し、韓国の安全保障に係る米国のコミットメントを再確認して参りました。米国としては、政治的な面で、また、人権問題等の面で、韓国の国内においていろいろの事情があるとはいえ、それらが米韓の協力を弱体化させるようなことはない、再確認して来た次第です。軍事的な相互関係における利害点を強力に主張してゆくことによつて、米韓関係が良好な状態にならぬと思われたいし、また、人権問題をとりやかくということが両国間の関係に良い影響を与えないとは、毛頭思つてはおりません。

ご存知のように、韓国側としては、カータ大統領が7月に訪韓し、その後、在韓米軍の撤退のスケジュールを再検討する決意をしたことについて、大層満足していらぬようです。その際のカータ大統領の決意は、在韓米軍の地上戦闘部隊の撤退をとりあえず延期し、1981年に軍事情勢を再評価して撤退スケジュールを立てるということでありました。また、韓国政府は、韓国軍自体のための軍事予算を韓国のGNPの6%まで拡大するといつており、更に、北側の各種の軍事的増強、ビルド・アップに対し、それそれ特別の措置をとることに力を入れるといつていまふとの



ことは、韓国が地上軍の増強に焦点をおいていることだと思っています。私としては、韓国のこのような決定は、大層時宜を得た適切なものであると思っています。私としても、今回、口国防相及びパ大統領に対し、米国としても、同様に、朝鮮半島における戦闘能力を補足強化するために、いろいろの措置、例えば、A-10 スコープの展開、火力の強化特に重火器を強化すること等を講じていることを伝えてきました。なお、このA-10は、近海航空支援能力を持つもので、1980年の初期に配備したと考えています。更に一言付けします、このA-10の展開は、朝鮮半島のみならず、北東アジア全体の軍事バランスに大きく貢献することになると思っています。私は、また、F-5のE及びFの部品を韓国に持込んで組立てる（co-assembly）というハング大統領の要請に対しても、肯定的な意思表示をしてきました。私は、このことを通じて航空バランスの改善に寄与することになるし、また、地上軍の協力や米韓連合の航空攻撃能力を強化することにもなると思っています。大臣は、私の韓国問題についての考え方を述べられましたので一言申し上げたい。私としては、韓国が、朝鮮半島における南北の軍事バランスは不均衡であること認識していることは、正しい結論だと思っています。この不均衡は、1981年に



認することになっている第一次防衛力増強計画に  
よいて適切に除去することでは、  
側を設定し、それを実行に移したいといっています。  
(cannot be recovered adequately)  
1983年1986年の間に第二次防衛力増強  
策フランスが均衡するまで軍力を改善増強してゆくこと  
であり、南北の  
しても、韓国のような努力を計画的に支援しようという  
同意を伝えました。その内容は、技術的な提議、武器援助、FMVのクレジットにおいて韓国  
側に扱うこと、これらは、また、訓練のコストも含んでいます。そして、米韓  
合同演習を行なうことあります。

以上で、私が今週、韓国を訪問したことに  
関するご報告を終わります。

第三に、東南アジア問題に  
話題を転じていいます。ハノイは、ホルボト政権  
が殺しようとしており、これに対し、カンボジア  
においてホルボトは抵抗を  
しています。しかし、ベトナム側は、  
絶対的に優勢であり、推定15万以上のベト  
ン軍がカンボジアに入っていると思われ  
ます。これに対し、ホルボト軍は、  
総勢  
程度であり、しかも、  
弾薬や食料も尽きつつあり、  
戦闘力は落ちています。今  
ホルボト軍にとって、  
乾期を通じて何とか生き  
びくすることだけが、  
最善の道で



かなうに思われます。何ら情勢を好転させることはできないと思われま。また、  
 連の方も、カンボジアにあるベトナム軍に対し、クリティカルな援助を行なっ  
 ています。すなわち、武器、戦闘用物資、借款等の面で力を入れていきます。また、  
 大層危険なことは、紛争がタイ国に向って進展してゆくかも知れないということに  
 あります。なせなら、タイ国は、<sup>(Conflict migrate wild over Thailand)</sup>ホルホト軍がタイ国との国境を出入しつた戦闘す  
 ることを許容しているからであります。しかし、ホルホト軍の基地は、われわれの  
 領内では、タイ国内にはないようであります。もしも、ベトナム軍が、タイ国  
 国境をこえてホルホト軍を攻撃するというような事態になれば、タイ国のクリア  
 ナ政府は、大層危険にさらされることになる。このことは、また、ASE  
 AN諸国<sup>(の団結に)</sup>に対しても脅威となります。この際、生ずる米国のコミットメントの問題点、  
<sup>cohesion of ASEAN</sup>このような事態におけるタイ国に対する米国のコミットメントをどのよう  
 に継続するかということがあります。加えるに、更に気になるのは、中国が第二の  
 スン企てることもあり得るということでもあります。  
 かなる事態に陥った場合においても、難民の数が大幅に増大するのは避けられ  
 ないように思われます。



また、私としては、中国は、ハノイのインディナにおけるいろいろな要旨を変え  
 せられたのに、ハノイに一定の罰を与え、<sup>（連）</sup>連ハノイとの協力関係に代償を支持  
 せざるような等に出ようとしていると判断しています。いろいろなレースの方  
 針がありましようが、定期的な規模侵攻、<sup>（periodic incursion）</sup>大規模侵攻、<sup>（substantial incursion）</sup>ラオスの抵抗運動によるホ  
 ムト軍の支援、タイー中関係の改善強化等が考えられます。これらは、大体にお  
 いて3～5年の時間が必要なる方法であり、中国としても、<sup>（我々と同様）</sup>そのくらいの見通して考  
 えており、ベトナム<sup>（このものは、そう）</sup>、簡単に目標を変えようとは思っていないでしょう。  
 相しても、ベトナムにカンボジアへの武力介入をやめよう継続的に働きか  
 ねるつもりです。それは、政治的な面でもできるし、ヘンサムリン政権が合法的で  
 あることを否定するよう国際的な場で主張することもできます。加えて、米国  
 としては、第三国に対し、ベトナムへの武器や資金の援助を、ベトナムが近隣諸国  
 領土での不法行為をしている限り、やめように説得するつもりです。日  
 本においても、ベトナムへの援助を延期するように決意されたので、大層強く思  
 っております。米国としても、FMSを通じてタイ国への援助や支援を続け、また、  
 SEAN/への圧力をいくらかでも緩和させられたのに、難民問題にはますます力を



入れてゆくつもりです。ASEANや国連のワルトハイム氏を通しての日本の人道的な努力に感謝します。人道的な面でベトナムが引き起こしている悲劇が早く終なことを望んでいる次第です。

また、米国としては、ソ連にベトナム援助を停止させるための効果的な方法を見出し得たいと思います。しかし、一つの方法として、世界中の注意をソ連の不法行為に向けさせ、ベトナムの侵略行為は、ソ連の力と金の援助によ、てなされていることを世界中に知らせるやり方があります。また、ソ連に政治的な代償を支払わせる——数百万人にのぼるカンボジア人の餓死、戦死をもたらしたことに対する総合的な代償をソ連に支払わせるよう仕向けることも考えています。

いずれにしても、ソ連に対しては、被害地域に対し、物質的な協力によって代償を払うよう迫るつもりです。

(ここに 約5分間のコーヒー・ブレイクが挿れられた、0925)



## (5) 中国訪問について

第四に、私の中国訪問の件について申し上げます。

これは、すでに、バンス國務長官から園田外相に話してあることですが、本日は、もう少し詳しく話すことができます。

中国訪問は、米側から要請をされたわけですが、中国側からは、速やかに、かの率直に賛意が返ってきました。これは、米中関係正常化の一環として当然生れたい結果であります。そして、これは、他のいかなる国に対する率制的な意味の訪問でもありません。ソ連の国防大臣に対しても、われわれは、訪問を要請していません。また、米国としては、中国及びソ連に対しては、武器は売らないという基本的な方針を変えておりません。中国訪問においては、キッシンジャー元長官が1971年に北京を訪問したときから対話が始まったが、更に戦略的な対話を一段と深めたいものと思っています。( deepen the strategic dialogue )

また、アジアンタも日程もは、きりしてはいないし、日時も決っておりませんが、

来たるべき3カ月以内に行なわれなとみてさしかえないでしょう。アジアンタ  
( sometime within the next three months )  
は未定ですが、多分(1)世界全体の軍事バランスの問題、(2)地域的な安全保障の問題  
( global military balance ) ( regional security matters )



題、(3)アームズ・コントロールの問題等について話合うことになると思います。追  
 (arms control issues)  
 て会議の内容が具体化すれば、詳細な情報を提供したいと思っています。

### 9) スイック・ストラテジーについて

スイック戦略は、CG-8という戦略研究のことで、これが、<sup>(disappointed way)</sup> 3177がなことから  
 701スリークしてしまつたもので、戦時における計画についての一連の研究  
 のうちの一つである。しかし、これは米国がコミットメントする唯一の計画とい  
 (one of series of studies on possible war plans)  
 うものでありません。  
 (It does not represent a single war plan.)  
 to which the U.S. is committed)

ご存知のように、海軍力及び空軍力は、一つの地域から他の地域へ急速に再展開  
 することができ、必要に応じて機動性を発揮するものであります。また、そうい  
 う機動性を発揮することがか長所であり、かつ、力であるわけです。勿論、戦  
 争においては、われわれとしては、そういった機動性を十分に活用するべきであり  
 ます。事実上、米国の歴史を振り返ってみても、例えば、海軍力が迅速に一つの場所  
 から戦場の起つていゝるもう一つの場所へ向けられたことがありました。ベトナム  
 戦争の際には、10隻の空母が太平洋に集結しております。このような機動性、高い  
 柔軟性というものは、計画上われわれは重視しており、戦時に役立たせようと



おのれは、当然のことです。われわれとしては、コミットメントを履行するに当って、NATOとも引き続きいろいろの対話を続けてゆく次第ですが、同時に、日本政府とも対話を続けてゆきたいと思っています。このようにして、現在すでに計画されつつある二国間の共同計画についての対話、ディスカッションも続けてゆくつもりであります。私としては、誤解がないようにしたいのですが、わが国が西太平洋に展開している実力は、事実上強化されていることでもあります。特に、北東アジアにおいては、前述のA-10対地攻撃機を韓国に展開すること、E-3早期警戒機(AWACS)を展開すること、並に、現在展開している部隊の近代化、新装備の導入等を通じて、西太平洋の戦力<sup>(のプレゼンス)</sup>は、事実上強化されつつあると信じております。インド洋における航行の自由、安全は、日本政府としても関心があります。そして、年々海軍の力が増加したり、タスク・フォースの数を増やしたりして、プレゼンスを強化しています。

## フレジネフの提案について

フレジネフ発言による欧州におけるソ連地上軍の撤退の問題についてであります。



中政においては、確かに、軍事力の不均衡があると思われるは見ています。その不均衡は、2万の兵員と千台の戦車を、フビジネフ発言にあっては、たゞえ撤退させたとしても、改善されるとは思いません。しかし、この数は、フビジネフが撤退してもよいという一方向的に提案したものであります。それで、まず第一に、そのような兵力をどこから撤退させるのか、場所が不明であります。次いで、これのものを一つの部隊単位として撤退させるかということも分っていません。更に、付帯設備、関連する施設・人員を撤退させるか分りません。しかし、このよう状況でも、それだけの戦力が一方向的に削減されれば、確かに、欧州における奇襲襲の危険が多少とも緩和されるであらうことは認められます。また、ソ連側としては、相互に兵力を削減するためにデータを交換して相互の兵力を比較検証することについては、がえんじておりません。したがって、同じ計量法で撤退の数を算定するといふことはできないわけです。そういうことをソ連がは、キリしてくるまでは、われわれとしては、両国間の相互信頼の上で撤退することについては、減しかねるのであります。しかし、フビジネフの一方向的撤退という提案が実現すれば、確かに、相互の状態を改善するのに役立つ、これは、また、6年間に



17  
わかってウイーンにおいてわれわれが積重ねてきた努力の一つの實ともなうと思ひます。

## 1) 日本1980年度防衛予算及び自衛隊員の米国における訓練について

次に日本における1980年度の予算及び自衛隊員の米国における訓練についてですが、よろしければ、日本側からまず何か提案をいただければ、われわれとしては、明確な考え方を持っているので、お答えできると思います。

### 山下長官発言(2)

## 2) 日本防衛予算について

次に私から、現在概算要求中である昭和55年度防衛関係費について御説明したいと思いますが、防衛関係費もありまして英語でもって読ませようと思ひます。

英文朗読 参照: 資料紙2-1~2 (P18~19)

この要求に つきましては、今後、財政当局との間で調整がなされることになりそうですが、大変厳しい財政事情にございそうですが、防衛庁としては、要求の実現のために極力努力していく所存であります。

## 3) 隊員の交流について

なお、これに引続き、交流の問題について英語で話しさせてお聞き下さい。

英文朗読 参照: 資料紙3-1~2 (P22~23)



# Demanding Defense Budget

(1) The total amount of JDA's demanding defense related budget for fiscal 1980 is 2,296 billion yen, equivalent to about 10,437 million dollars/at 220 yen dollar. This figure shows 9.6% increase over the previous fiscal year. The governmental instruction is reflected in formulation of this figure, that is, increase rate must be restrained in the manner of zero% in the general administrative expenditures/and within 10% increase in other expenditures.

Japan has placed much reliance on a large quantity of public bonds for the national finance. For instance, about 40% of the total revenue sources in the fiscal 1979 national budget/are furnished by the public bonds. It must be said a quite unusual condition. The line of the governmental policy mentioned above just is at getting rid of such worsening condition (to improve) to restore the stability of national finance and economy.

(2) In formulating of the demanding budget, taking into account rationalization and efficiency of expenditure, priority was given to "Cost-Sharing"/of the expenditures stationing of the United States Forces in Japan/as well as equipment renewal and modernization along with improvement of logistics. Let me elaborate this point.

A. Speaking of the real increase rate of defense expenditure, although it is hard to estimate

precisely because of uncertainty in economic forecast for this and next fiscal year, we prospect that our increase rate will exceed the real increase rate of the NATO countries including the United States.

B. The major items included in the demanding budget are as follows:

1. The second procurement of F-15s and P-3Cs will be initiated, and preparatory measures necessary for E-2C acquisition will be continued.

2. We are making a request for construction of 8 vessels including destroyers, submarines and others, approximately 17,000 tons/aiming at renovation and modernization of naval power/in giving much priority to anti-submarine and anti-air equipment improvement.

3. The procurement of GSDF ammunition was approved with 25% increase in the fiscal 1979 budget. In the fiscal 1980, increase in the expenditure for the ammunition procurement is also planned. As to the torpedo and mines, improvement of storage facilities, mounting adjustment installations and others/are included in the demanding budget so that combat readiness condition could be maintained.

4. As to the cost-sharing, we are requesting for 30% increase in the expenditure to be allocated for improvement of the USFJ facilities.



昭和55年度防衛関係費について

(英文朗読)

(1) 昭和55年度の防衛関係費概算要求額は、総額  
2兆2,961億円(10,437百万ドル)(22  
0円=1ドル)対前年度9.6%増となっている。  
これは、概算要求の対前年度増額を、一般行政経  
費については0%、その他の経費については10  
%増以内に抑えるとの政府の方針に従ったもので  
ある。

我が国の財政は、大量の公債発行に依存してき  
ており、54年度予算にいたっては、歳入の約40  
%を公債に依存するという極めて異常な状況にあ  
る。前述の政府方針は、このような状態から脱却  
し、国家財政及び国民経済の安定を回復すること  
を目的としたものである。

概算要求の作成にあたっては、限られた要求枠  
の中で、歳出内容の合理化、効率化に努めながら、  
在日米軍駐留経費の分担並びに装備の更新近代化  
及び後方支援面の強化に重点をおいた。

7 防衛関係費の実質伸率については、今年度及  
び来年度の経済見通しが定かでないので、予測  
は困難であるが、アメリカを含むNATO諸国

の実質増加率を上まわるものと予想している。

1 主要な事項としては

(1) 要緊戦闘機F-15及び対潜哨戒機P-3C  
の第2次調達を行うとともに、早期警戒機E-  
2Cの取得に必要な諸準備を推進する。

(2) 艦艇については、対潜、対空装備を重視し  
ながら更新近代化を図ることとし、護衛艦、  
潜水艦等計8隻 約17千トンの建造を要求  
している。

(3) 陸上自衛隊の弾薬の調達経費は、昭和54  
年度においても25%増加しているが、昭和  
55年度においても引き続き増額する。また、  
魚雷及び機雷については、弾薬庫、実装調整  
場等を整備して、即応の状態を維持できるよ  
うにする。

(4) 在日米軍駐留経費の分担については、提供  
施設改善のための経費として、対前年度50  
%増を要求している。



我が国の防衛関係費の内訳（昭和54年度予算額  
及び55年度概算要求額）

（単位：億円、％）

区 分	54年度予算額			55年度概算要求額		
	金 額	伸 率	構 成 比	金 額	伸 率	構 成 比
人件・糧食費	10,765	4.1	51.4	10,740	△0.2	46.8
装備品等購入費	3,925	20.5	18.7	4,845	23.4	21.1
研究開発費	204	16.9	1.0	257	26.1	1.1
施設整備費	605	30.9	2.9	815	34.7	3.6
維持運営費	5,446	14.1	26.0	6,305	15.8	27.4
合 計	20,945	10.2	100.0	22,961	9.6	100.0

（注）伸率は、前年度成立予算額に対するものである。



Breakdown by Allotment of Defense Expenditures  
(FY 1979 Budget and FY 1980 Demanding)

Classification	FY 1979 Budget				FY 1980 Demanding			
	Amount	Increase Rate	Distribution Rate		Amount	Increase Rate	Distribution Rate	
Personnel Related Cost	1,076.5	4.1	51.4		1,074.0	- 0.2	46.8	
Equipment Acquisition	392.5	20.5	18.7		484.5	23.4	21.1	
Research and Development	20.4	16.9	1.0		25.7	26.1	1.1	
Facility Improvement	60.5	30.9	2.9		81.5	34.7	3.6	
Maintenance	544.6	14.1	26.0		630.5	15.8	27.4	
Total	2,094.5	10.2	100.0		2,296.1	9.6	100.0	

(Remark) The increase rate is calculated in comparison with the budget approved in the previous fiscal year.



# Promotion of Officers' Exchange of the United States Armed Forces and Japan Self Defense Forces

Since the inauguration of the Self Defense Forces, about 4,000 SDF personnel have been sent to the colleges and schools of your 3 services, and they learned and acquired strategic and tactical thoughts and sophisticated military technology of the United States, owing to the favorable arrangement of your government. I believe firmly that mutual understanding and friendship among the officers developed through official and private contacts at these schools are as invaluable as the acquirement of military knowledge and techniques.

I think it is extremely important for the accomplishment of the Japan - US joint defense program that mutual exchange of the service officers should be further promoted. So, I wish to propose that following two points would be taken to study by both of us in order to develop the personnel exchange program furthermore.

First, the scope of organizations to receive uniformed officers should be expanded to the units level to the existing educational institute level.

As you know, through current exchange program, the officers of both countries have been allowed to position

at the respective schools for past 10 years or so. If the officers from both countries could become to position at the units of the services, it is doubtless that the mutual communications and understandings between uniformed personnel of the two countries could be more deepened and promoted. It has come to my attention that between the Japan Air Self Defense Forces and USAF, a plan is under study to extend the areas to be acquired by the officers to the fields of piloting and engineering.

I wish to support this plan with pleasure. My second proposal is that we would start for tapping at possibility to establish a system of mutual exemption of the tuition of the students.

I trust that a tuition exemption system, if it is established, will contribute to promotion of the mutual personnel exchange between both countries. I realize, however, that several obstacles such as budgetary problems might exist before each side of us, and those will have to be resolved in order to realize this idea of tuition exemption. Therefore, I would say that we will actively work for clarifying such problems each other. Taking this opportunity, I would like to express my hearty welcome that more United States officers come to study in Japan.



日米制服幹部等の相互交流の促進について

(免通詞誌)

自衛隊発足来、貴国政府の好意ある計らいにより、約4千名の自衛官が、米三軍の各種学校等に留学し、貴軍の戦略、戦術思想や先進的な軍事技術を吸収、体得して参りました。その間、公私にわたる交流を通じて培われた両国軍関係者の理解と友好は、軍事的な知識、技能の修得に優るとも劣らぬ大きな成果であると確信致しております。

制服幹部等の相互交流をさらに推進していくことは、日米共同防衛の目的を効果的に実施する上でも、きわめて重要なことと考えています。私は、日米相互交流を一層推進するため、次の2点について検討を進めることを提案したいと思います。

第1に、交換幹部の派遣先を部隊相互間にまで拡大することです。御承知のように、10年ほど前から日米の軍学校相互間では、制服幹部を交換して

まいりましたが、これを部隊相互間にまで拡大することとすれば、両国制服間の意志疎通が一層緊密化することは疑を容れないところであります。現在、航空自衛隊と米空軍との間で、交換幹部の範囲を操縦、技術等の分野にまで拡大する試みが進められていますが、これは喜ばしいことと考えております。

第2に、既設課程に留学している学生の授業料を相互に免除する制度を考慮することであり、これは、日米間の相互交流の活発化に資するものと思います。ただ、この実現のためには日米両国がそれぞれの国内において予算問題等の障害を解決する必要がある。今後これらの問題解決のため相互に積極的に努力して参りたいと考えます。

なお、この機会を借りて、一言付け加えさせていただきますが、私は、より多数の米国の制服幹部が日本に留学することを心から歓迎するものであります。



## 5 フラウシ長官発言(2)

### 1) 交流の問題について

それでは、まず第一に、交流の問題について申し上げます。ご存知のように、米国会では、交流費の払込みを要求しています。そこで、私としては、その見返りとは何か良い方法はないものかを研究したいと思っています。また、交流を奨励することは、非常に望むべき一つの目標であると思っています。  
(available goal) (I certainly agree)

大臣はこの8月22日訪米した以来、私及び私のスタッフとしまして1980~1984年の間のJDMの中期業務見積りについて研究しました。これは、大層

(a very

包括的でよく均衡のとれたものと思います。

comprehensive and well balanced one)

予算とハウスの、勿論、その国の内政、つまり、特定の国内問題であります。

(an internal matter for the individual government concerned)

米国は日本や他の先進工業化民主主義国と同様、同じような経済問題に直面しており、同様の予算獲得競争があります。また、国の外部から武力のチ

レンジも受けています。とハウスト、米国もNATOも、力を注いで軍事予算



を確保しようとしています。

防衛力の中長期義務積りも、本年度予想される予算の削減努力の故に目標達成が困難と見る、との見方がある。防衛費の削減は、日本の防衛予算は増加しているとは言え、そのペースは対GDP比において、NATO countries, the percentage increases per year in real terms are likely to be bigger, and should be higher for Japan. したがって、奥地の各年度の成長率はもっと大きくても良いし、それが望ましい。

主として考えられることは、この中期義務積りが実行されるようば、予算面が不備が懸念を及ぼす、と見る必要がある。このような事態は

については、米国の例をみれば、日本においても格段の政治努力と勇気とが必要と想います。  
(political effort and political courage)

この努力によって、必ずや実現するものと確信しています。

### 山下長官発言(3)

#### 北方領土問題について

最後一言、最近における極東の連年の状況をみますと、引き続き軍備の増強と北方領土問題について、我が国固有の領土である北方領土に対しては本格的な近代化が図られており、我が国固有の領土である北方領土に対しては本格的



に兵力が展開されるつあります。こうした点からみても、極東ソ連軍は、わが国に対する潜在的脅威であるものと考えざるを得ず、同軍の動向には、絶えず注視していかなければならないものと考えております。

今後とも米国の情報協力をお願いしたいと思います。

以上でございます。本日は、大変有益な意見を頂戴していつもありがとうございます。また、今後とも日米友好のために努力してゆきたいと思っております。

本日は、どうも有意義な会議がなされことを心からお礼申し上げます。午後からは北海道にいらっしやるそうですが、どうか、わが精鋭部隊を見て下さい。

### フランク長官終辞

本日に大臣、どうもありがとうございます。ソ連軍の動向につきましては、引き続き情報を提供するつもりです。このソ連の軍事的フールセンスは、軍事的な目的を帯びていかにしても、確かに各種の政治的目的を持っているのは自明の理でありまして、われわれの側としましては、それに対して、同じ理由をもって軍事的な策を打つ中こうと思つてゐる次第です。



11月の北海道訪問を本当に楽しみにしております。  
いろいろと本当にありがとうございました。また、このスミス・ノーバーにっ  
きりしては、私、目をとおしましたが、これで結構でございます。

### 山下長官終辞

なお、このトーチング・ノーバーは、事務的レベルでこれまで結合、マナモの  
ですが、お渡ししますのでもよろしくお預けします。

X L